

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第15期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社マーベラスAQL （旧会社名 株式会社マーベラスエンターテイメント）
【英訳名】	Marvelous AQL Inc. （旧英訳名 Marvelous Entertainment Inc.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 許田周一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目12番8号 品川シーサイドイーストタワー5階
【電話番号】	03-5769-7447
【事務連絡者氏名】	取締役 山角信行
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目12番8号 品川シーサイドイーストタワー5階
【電話番号】	03-5769-7447
【事務連絡者氏名】	取締役 山角信行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成23年6月23日開催の第14回定時株主総会の決議により、平成23年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成20年3月	第12期 平成21年3月	第13期 平成22年3月	第14期 平成23年3月	第15期 平成24年3月
売上高 (千円)	12,387,904	10,139,752	8,284,845	6,965,506	10,423,643
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	326,952	1,308,003	1,725,830	147,898	1,025,153
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	791,462	1,221,474	1,623,619	131,249	3,533,051
包括利益 (千円)	-	-	-	131,992	3,533,920
純資産額 (千円)	2,812,320	1,291,675	193,162	325,155	9,102,599
総資産額 (千円)	7,813,353	6,731,813	4,713,468	4,092,464	13,667,191
1株当たり純資産額 (円)	30,897.96	15,363.97	1,583.30	2,665.21	17,028.50
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	9,368.63	14,567.14	13,617.65	1,075.82	10,762.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.4	19.0	4.1	7.9	66.6
自己資本利益率 (%)	35.4	62.8	220.9	50.6	75.0
株価収益率 (倍)	3.5	-	-	14.7	1.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	210,459	1,038,113	210,045	1,360,744	1,399,238
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,580,065	153,091	22,888	246,379	435,509
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,954,591	937,384	5,989	237,464	479,022
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,334,636	1,109,020	874,509	1,749,836	7,179,272
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	158 [ 48 ]	181 [ 16 ]	113 [ 11 ]	49 [ 11 ]	376 [ 23 ]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第11期、第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

4 第15期における連結経営指標等の大幅な変動の主な要因は、平成23年10月1日の株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併によるものであります。

5 前連結会計年度(第14期)の営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローについては、表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成20年3月	第12期 平成21年3月	第13期 平成22年3月	第14期 平成23年3月	第15期 平成24年3月
売上高 (千円)	8,303,466	8,048,540	7,131,212	6,438,925	10,166,905
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	239,848	982,873	1,594,897	120,728	1,056,248
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	1,789,287	1,055,292	1,620,739	11,532	3,555,108
資本金 (千円)	878,539	878,539	1,128,472	1,128,472	1,128,472
発行済株式総数 (株)	84,480	84,480	123,380	123,380	535,931
純資産額 (千円)	2,598,273	1,451,894	331,020	319,487	9,118,417
総資産額 (千円)	6,418,029	6,306,886	4,542,533	4,079,192	13,562,912
1株当たり純資産額 (円)	30,756.08	17,471.66	2,713.28	2,618.75	17,058.09
1株当たり配当額 (円)	750	-	-	-	605
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	21,180.01	12,585.28	13,593.50	94.53	10,829.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.5	23.0	7.3	7.8	67.2
自己資本利益率 (%)	105.0	52.1	181.8	3.5	75.3
株価収益率 (倍)	1.5	-	-	-	1.5
配当性向 (%)	3.5	-	-	-	5.6
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	70 [ 43 ]	120 [ 15 ]	68 [ 8 ]	49 [ 9 ]	362 [ 19 ]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期、第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第11期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

4 第11期の1株当たり配当額750円には、特別配当125円を含んでおります。

5 第15期の1株当たり配当額605円には、合併記念配当80円を含んでおります。

6 第15期における経営指標等の大幅な変動の主な要因は、平成23年10月1日の株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併によるものであります。

## 2【沿革】

平成9年6月	「音とゲームと映像を融合させた新しいエンターテインメントソフトウェアの創造」を目的として資本金5,000万円で東京都港区元赤坂に設立
平成9年9月	東京都港区赤坂に本社を移転
平成9年10月	ゲーム音楽のCD商品の発売を開始
平成10年2月	ゲーム攻略映像のビデオグラム化により、映像事業を開始
平成10年10月	テレビアニメーション作品のビデオ商品発売を開始
平成11年8月	業務用ゲームソフトを発売し、ゲームソフト市場に参入
平成11年11月	家庭用ゲームソフトの発売を開始
平成12年3月	東京都港区南麻布に本社を移転
平成12年7月	アミューズメント事業を開始
平成12年9月	インターネットによる音楽配信を開始
平成13年7月	著作権、出版権管理事業を分社化し、100%出資で株式会社マーベラス音楽出版を設立
平成13年12月	自社製作アニメーション作品のビデオ商品発売を開始
平成14年1月	海外版ゲームソフトの制作を開始
平成14年3月	東京都渋谷区広尾に本社を移転
平成14年11月	ジャスダック市場（現 株式会社大阪証券取引所）に株式を上場
平成15年3月	日本ビクター株式会社より株式会社ビクターインタラクティブソフトウェア（株式会社マーベラスインタラクティブに社名変更）の株式の55%を取得
平成15年9月	株式会社マーベラスインタラクティブの株式45%を取得し、100%子会社化
平成16年4月	東京都渋谷区恵比寿に本社を移転
平成16年6月	国内外におけるインターネット対応型携帯電話コンテンツサービスの企画・開発のため、当社100%出資で株式会社マーベラスライブウェアを設立
平成16年12月	ヨーロッパおよびPAL（TV映像放送方式）地域におけるゲームソフトウェアの発売・販売のため、Bargsala ABとの合弁会社Rising Star Games Limitedを英国に設立
平成17年3月	東京証券取引所市場第2部に上場
平成17年3月	株式会社マーベラスライブウェアの全株式を譲渡
平成17年4月	レコーディングスタジオ運営、音楽原盤制作、音楽レーベル運営のため、当社90%出資で株式会社マーベラススタジオ（株式会社デルファイサウンドに社名変更）を設立
平成17年5月	北米におけるゲームソフトマーケティングの拠点として、AC Interactive, Inc.（Marvelous Entertainment USA, Inc.に社名変更）（現・連結子会社）の株式100%を取得
平成18年4月	質の高いアニメーションの制作能力の拡大、制作費削減による収益向上のため、有限会社アートランド（現 株式会社アートランド）（現・連結子会社）の株式100%を取得
平成18年4月	コンピューターエンターテインメントソフト開発機能強化のため、有限会社ランタイムの持分100%を取得（同年5月 株式会社ランタイムに改組）
平成19年4月	連結子会社の株式会社マーベラス音楽出版を吸収合併
平成19年6月	アミューズメント施設5店舗を会社分割し、同新設会社の全株式を株式会社アトラスに譲渡
平成19年6月	連結子会社の株式会社マーベラスインタラクティブを吸収合併
平成19年7月	株式会社デルファイサウンドの株式10%を取得し、100%子会社化
平成19年8月	アミューズメント施設3店舗を株式会社ザ・サードプラネットに事業譲渡し、アミューズメント事業から撤退
平成20年4月	連結子会社の株式会社ランタイムを吸収合併
平成20年10月	米国の連結子会社Marvelous Entertainment USA, Inc.において、北米地域における家庭用ゲームソフトの発売を開始
平成21年7月	東京都品川区東品川に本社を移転
平成21年1月	連結子会社の株式会社デルファイサウンドとRising Star Games Limitedの全株式を譲渡
平成22年2月	ソーシャルアプリケーション・ブラウザゲーム分野へ参入
平成22年12月	連結子会社の株式会社アートランドを会社分割し、同新設会社の全株式をMBO方式により譲渡
平成23年6月	Marvelous Entertainment USA, INC.の全株式を譲渡
平成23年10月	当社を存続会社とする吸収合併方式により、株式会社A Q インタラクティブ及び株式会社ライブウェアと合併し、社名を「マーベラスAQL」に変更

### 3【事業の内容】

当社は、平成23年10月1日付で当社を存続会社とした吸収合併方式により、株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアと合併いたしました。また吸収合併に伴い、社名を「株式会社マーベラスAQL」に変更し、併せて報告セグメントも「オンライン事業」「コンシューマ事業」「音楽映像事業」の3事業に変更いたしました。

また、当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されておりましたが、吸収合併に伴い、連結子会社が3社増加いたしました。

〔オンライン事業〕 株式会社リンクシンク（株式会社AQインタラクティブの子会社）

〔コンシューマ事業〕 XSEED JKS, Inc.（株式会社AQインタラクティブの子会社）

〔音楽映像事業〕 株式会社デルファイサウンド（株式会社ライブウェアの子会社）

なお、前連結会計年度で連結子会社であった Marvelous Entertainment USA, Inc. については、平成23年6月30日付で全株を譲渡したため、連結子会社から除外しております。

さらに、オンライン事業では、Checkpoint Studios Inc.の第三者割当増資を受け、第3四半期連結会計期間より、同社を持分法適用関連会社としております。

この結果、平成24年3月31日現在、当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成されております。

当社グループは、『「驚き」と「感動」を世界に届ける新しいエンターテインメントの創造』を経営理念とし、オンライン事業、コンシューマ事業、音楽映像事業の3事業を展開しています。それぞれが制作・保有する多様なエンターテインメントコンテンツを、事業のフレームを越えて有機的に展開することで、市場環境にフォーカスした高品質なエンターテインメントコンテンツを、より迅速に多様なアプローチで市場へと供給いたします。

〔オンライン事業〕

オンライン事業においては、SNS向けソーシャルゲームを中心としたオンラインゲームやゲームアプリケーションの企画・開発・サービス運営を行っており、フィーチャーフォン、スマートフォン、PC等の多様なデバイスに向けてコンテンツを供給しています。

〔コンシューマ事業〕

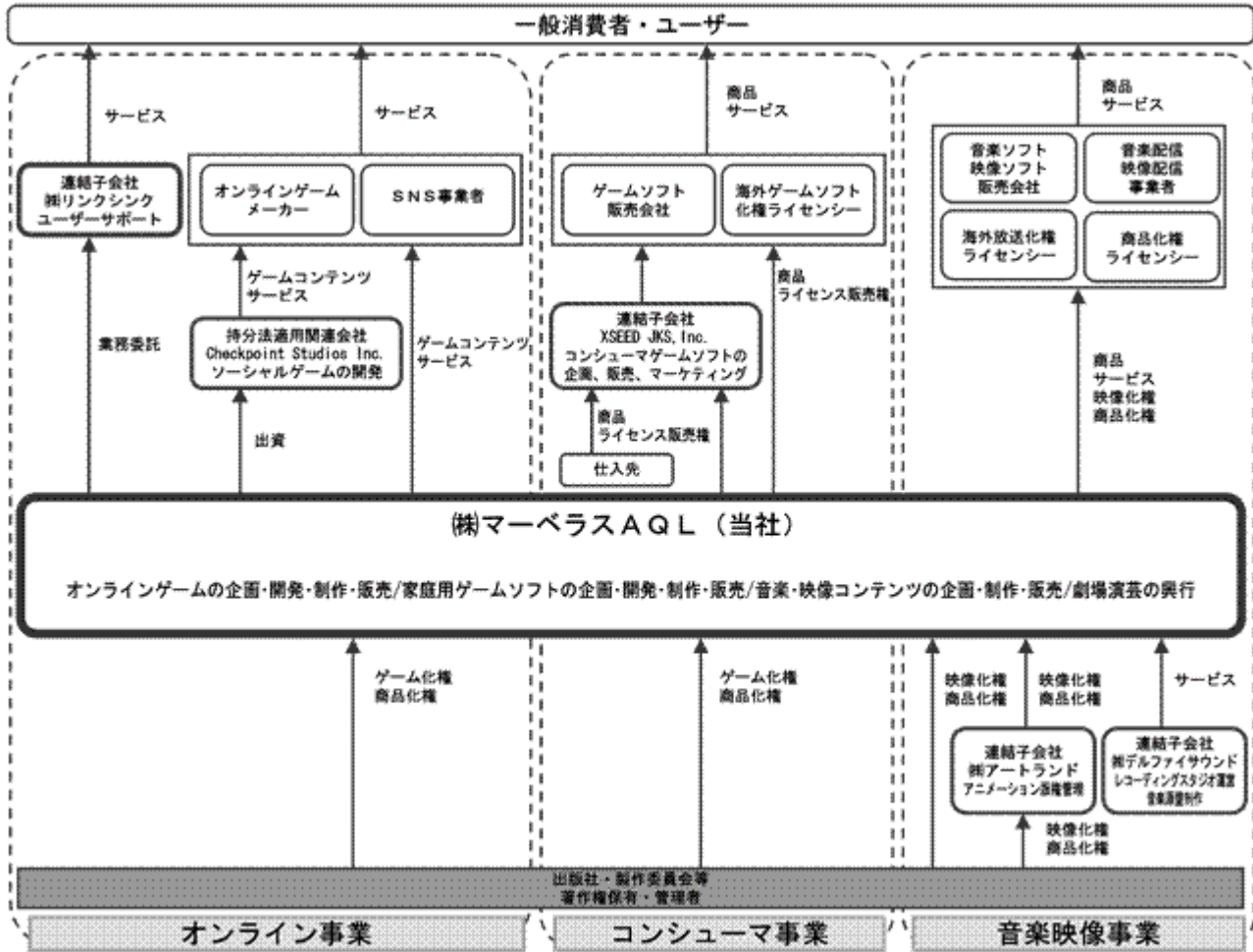
コンシューマ事業においては、当社が発売元となる家庭用ゲーム機向けソフトの企画・開発・販売を行うほか、蓄積された高度な開発技術を背景に、業界他社が発売するゲームソフトの開発受託を行っています。加えて、アミューズメント施設運営会社向けに、業務用機器や商品の企画・開発・販売を行っています。

〔音楽映像事業〕

音楽映像事業においては、アニメーションを中心とした音楽・映像コンテンツの制作・プロデュースを行い、音楽・映像商品化から、配信ビジネスやキャラクター商品化といった二次利用へのマルチユース展開を積極的に行っています。加えて、漫画やアニメ、ゲームの人気作品を原作にした舞台興行作品の制作・プロデュースにより興行ビジネスを手掛け、ライブエンターテインメントと音楽・映像との融合を図り、コンテンツの多面的な展開を推進しています。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱リンクシンク	東京都品川区	10,000千円	オンライン事業	100.0	当社役員の兼務 (1名)
XSEED JKS, Inc.	Torrance, California, U.S.A	1,320千米ドル	コンシューマ事業	100.0	当社役員の兼務 (1名)
㈱アートランド	東京都武蔵野市	50,000千円	音楽映像事業	100.0	当社役員の兼務 (1名)
㈱デルファイサウンド	東京都渋谷区	24,000千円	音楽映像事業	100.0	当社役員の兼務 (2名)
(持分法適用関連会社) Checkpoint Studios Inc.	Costa Mesa, California, U.S.A	1,000千米ドル	オンライン事業	35.0	当社役員の兼務 (1名)

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

- 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。
- 3 連結子会社であった Marvelous Entertainment USA, Inc. については、平成23年6月30日付で全株式を譲渡したため、連結子会社から除外しております。
- 4 平成23年10月1日付の当社と株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併に伴い、株式会社AQインタラクティブの子会社であったXSEED JKS, Inc. 及び株式会社リンクシンク、株式会社ライブウェアの子会社であった株式会社デルファイサウンドを新たに連結子会社といたしました。
- 5 Checkpoint Studios Inc.の第三者割当増資を引き受け、持分法適用関連会社といたしました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
オンライン事業	313〔20〕
コンシューマ事業	
音楽映像事業	24〔1〕
全社(共通)	39〔2〕
合計	376〔23〕

- (注) 1 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 2 臨時従業員には、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。  
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が327名増加しておりますが、主として平成23年10月1日付の株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併によるものであります。また、これに伴い、事業区分を見直した結果、報告セグメントを「オンライン事業」、「コンシューマ事業」、「音楽映像事業」に変更いたしました。  
 5 「オンライン事業」及び「コンシューマ事業」の従業員数は、同一の従業員がこれらの報告セグメントに従事しているため、合計で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
362〔19〕	33.5	4.3	5,192,496

セグメントの名称	従業員数(名)
オンライン事業	305〔16〕
コンシューマ事業	
音楽映像事業	18〔1〕
全社(共通)	39〔2〕
合計	362〔19〕

- (注) 1 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 2 臨時従業員には、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 5 前事業年度末に比べ従業員数が313名増加しておりますが、主として平成23年10月1日付の株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併によるものであります。また、これに伴い、事業区分を見直した結果、報告セグメントを「オンライン事業」、「コンシューマ事業」、「音楽映像事業」に変更いたしました。  
 6 「オンライン事業」及び「コンシューマ事業」の従業員数は、同一の従業員がこれらの報告セグメントに従事しているため、合計で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

平成23年10月1日付で株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアと合併したこと並びに報告セグメントを変更したことにより、前年同期との比較において前提条件が異なることから比較数値は掲載しておりません。

#### (1) 業績の状況

当社グループが属するエンターテインメント業界は、ソーシャルゲームの市場規模が依然急成長を続けていることに加え、家庭用ゲーム市場におきましても新ハードの登場とソフトの拡充により復調が期待されております。また、音楽分野では、シングルCDが2年連続で前年を上回り、映像分野では、ブルーレイの拡大傾向が続いている等、市場環境が厳しい中でも明るい兆しが見えてきております。

このような状況下、当社グループは、平成23年10月1日付の株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併により、「マルチコンテンツ・マルチユース・マルチデバイス」を事業ドメインとして、消費者の多様化するニーズに迅速に対応し、話題性の高いコンテンツをスピーディーに開発すべく取り組んでまいりました。

当期における当社グループの連結業績は、売上高10,423百万円、営業利益1,044百万円、経常利益1,025百万円となり、当期純利益は株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併による負ののれん発生益及び繰延税金資産の計上等により3,533百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### オンライン事業

オンライン事業におきましては、PCブラウザ・スマートフォン・フィーチャーフォン等の多様なプラットフォーム向け、オリジナルIPや他社有力IPを活用したオンライン（ソーシャル）ゲームの企画・開発・運営を行っております。

当社の事業領域であるソーシャルゲーム市場につきましては、国内大手SNS事業者のオープン化に伴い、ゲーム会社が相次いで市場参入を果たしたこと等により、平成23年度の市場規模予測が前年度比83.6%増の2,570億円となるなど近年急速に拡大を続けております。今後も、新たなデバイスであるスマートフォンへの対応や海外市場への展開等により、さらなる市場拡大が期待されております。（株式会社矢野経済研究所調べ）

このような状況下、当事業におきましては、「ブラウザ三国志」、「ブラウザプロ野球」、モバイル版「牧場物語」等の主力タイトルが引き続き好調に推移し収益に貢献した他、平成23年10月より新たにサービスを開始した「剣と魔法のログレス」につきましても順調に推移いたしました。また、デバイスの多様化を推進し、「ブラウザ三国志モバイル」、「ブラウザプロ野球モバイル」をそれぞれサービスインいたしました。

この結果、当期におけるオンライン事業の業績は、売上高3,692百万円、セグメント利益672百万円となりました。

#### コンシューマ事業

コンシューマ事業におきましては、家庭用ゲーム機向けゲームソフトの企画・開発や、アミューズメント施設向けゲーム機の開発・販売を行っております。

平成23年の国内家庭用ゲーム市場につきましては、ハード市場は前年比2.4%増の1,797億円、ソフト市場は前年比13.7%減の2,746億円、市場合計では前年比8.0%減の4,543億円となりました。ソフト市場につきましては、ミリオンタイトルの減少等により前年を下回りましたが、ハード市場につきましては、ニンテンドー3DSが累計販売台数400万台を突破するなど市場を牽引し、4年ぶりに前年を上回りました。（株式会社エンターブレイン調べ）

このような状況下、当事業におきましては、コンシューマ部門において、平成24年2月に発売した「牧場物語」シリーズの新作、「牧場物語 はじまりの大地（ニンテンドー3DS）」が、期中の累計出荷本数が19万本を超えるヒットとなり、収益に貢献いたしました。また、8月に発売した「グランナイツヒストリー（PSP）」、9月に発売した「閃乱カグラ - 少女達の真影 -（ニンテンドー3DS）」につきましても、新規オリジナルタイトルながらスマッシュヒットを記録し、今後の展開が期待できる当社の新たなIPとして確立いたしました。

アミューズメント部門におきましては、「ポケットモンスター」のキッズアミューズメントマシン、「ポケモンパトリオ」が引き続き高い人気を博し、新規パックコレクションの受注も好調に推移いたしました。その他、受託開発につきましても順調に進捗いたしました。

この結果、当期におけるコンシューマ事業の業績は、売上高3,526百万円、セグメント利益550百万円となりました。

#### 音楽映像事業

音楽映像事業におきましては、アニメーションを中心とした番組の制作・プロデュースや、コンテンツの音楽・映像商品（パッケージ）化、舞台・ミュージカルの企画・制作・興行等を行っております。

平成23年における国内の音楽・映像市場につきましては、音楽ソフト市場は、前年比0.6%減の2,818億円、映像ソフト市場は、前年比2.0%減の2,610億円となりました。音楽・映像市場ともに前年比で微減となりましたが、市場の縮小傾向には歯止めがかかり、スマートフォンの普及等によるコンテンツ需要の高まりも相まって、緩やかな回復基調への兆しが見えてきております。(社団法人日本レコード協会、社団法人日本映像ソフト協会調べ)

このような状況下、当事業におきましては、音楽映像制作分野において、「プリキュア」シリーズが引き続き高い人気を博し、音楽商品、TVシリーズの映像商品、過去シリーズのDVD-BOX、その他企画商品等の商品受注や、劇場映画の配給収入等が好調に推移し、多岐に渡って収益に貢献いたしました。また、「ミュージカル『テニスの王子様』」関連DVDや、TVアニメ「遊戯王」シリーズの10周年を記念して制作された、「劇場版 遊戯王 ～超融合！時空を越えた絆～」の映像商品、ヴィジュアル系アーティスト「vistlip」の音楽商品等の受注が好調に推移いたしました。その他、当期の映像新作として、「俺たちに翼はない」、「星空へ架かる橋」、「猫神やおよろず」のTV放送、パッケージ発売を行いました。

ステージ制作分野におきましては、主力シリーズである「ミュージカル『テニスの王子様』」において、公演3作品、コンサート1作品、合計135公演分の実績を計上いたしました。また、新規舞台作品として、「舞台『弱虫ペダル』」と「VISUALIVE『ペルソナ4』」の公演を行い、いずれも観客動員数が順調に推移いたしました。

この結果、当期における音楽映像事業の業績は、売上高3,204百万円、セグメント利益547百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、合併により4,072百万円増加したことが大きな要因で前連結会計年度末に比べ5,429百万円増加し、7,179百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,399百万円(前年同期比2.8%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3,150百万円や負ののれん発生益 2,208百万円の計上等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は435百万円(前年同期は246百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入1,150百万円や無形固定資産の取得による支出 552百万円の計上等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は479百万円(前年同期比101.7%増)となりました。これは主に短期借入金による収入1,754百万円や短期借入金の返済による支出 2,208百万円の計上等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
オンライン事業	217,102	-
コンシューマ事業	2,076,808	94.1
音楽映像事業	1,183,782	76.0
合計	3,477,694	92.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 平成23年10月1日付の株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併に伴い、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えて算出しております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
オンライン事業	238,413	-	61,982	-
コンシューマ事業	388,775	-	227,177	-
音楽映像事業	16,602	46.9	-	-
合計	643,791	1,819.8	289,160	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 平成23年10月1日付の株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併に伴い、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えて算出しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
オンライン事業	3,692,938	2,560.4
コンシューマ事業	3,526,283	134.9
音楽映像事業	3,204,421	76.2
合計	10,423,643	149.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 平成23年10月1日付の株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併に伴い、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えて算出しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ボニーキャニオン	1,545,351	22.2	-	-
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	1,105,391	15.9	-	-
任天堂(株)	718,516	10.3	-	-
(株)ネルケプランニング	704,504	10.1	-	-

4 金額の記載をしていない期間については、10%未満のため記載を省略しております。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、SNS利用者の拡大やスマートフォン販売台数の伸びに伴い、デバイスを問わずにエンターテインメントコンテンツを楽しむことが出来る環境が急速に整備されており、「どのようなエンターテインメントコンテンツをどのように供給してゆくのか」という経営課題に対して、多様なアプローチが求められております。

当社グループは、「マルチコンテンツ・マルチユース・マルチデバイス」を事業ドメインとして、エンターテインメントコンテンツのさまざまな側面をカバーする強力なバリューチェーンを構築し、多様なエンターテインメントコンテンツを制作・保有しております。それらを事業のフレームを越えて有機的に展開することで、市場環境にフォーカスした高品質なエンターテインメントコンテンツを、より迅速に多様なアプローチで市場へと供給いたします。そのために、以下の点を個別の経営課題と捉え、経営強化に取り組んでおります。

#### 自社IPの育成と新規創出

総合エンターテインメント企業として、当社グループを代表するような強力な自社IPが必要であると認識しております。デジタルな領域で革新的なもの、今までにない新しいエンターテインメントの創造のために、既存IPの育成とともに新規IPの創出に努めてまいります。また、自社IPに加え、他社著作権の獲得を強化することでライブラリの拡充を進めてまいります。

#### 顧客基盤の有効活用

当社グループの事業領域は、オンラインゲームから家庭用ゲームソフト、業務用筐体、音楽、映像、舞台公演まで多岐にわたっており、様々なステージにおいて顧客の獲得が可能であります。それらを一つの顧客基盤としてユーザーベースを拡大し、そのユーザーベースを市場ニーズに合わせて有効活用することで、適時に経営資源を投下してまいります。

#### オンライン事業のさらなる拡充

PCや携帯電話、スマートフォン等でのSNSを通じたオンラインゲーム市場の成長は今後も継続すると見込まれており、当社グループはこの成長分野における事業のさらなる拡大と発展に向けて、ユーザーニーズの変化を先取りしたネットワークゲーム、モバイル端末向けゲームの企画開発を強化してまいります。

#### グローバル展開の推進

オンラインゲーム市場においては、海外が国内以上に成長しており、企業成長のためには海外市場での事業展開が重要な課題であります。当社グループといたしましては、米国、英国での海外子会社を通じて、現地でのオンラインゲーム等の運営やマーケティングの強化を図ってまいります。

#### 技術開発力の向上

ゲーム自体のアイデアや独創性、面白さの追求はもちろんのこと、それぞれのハードウェアの特性を最大限に生かしたソフト開発技術と、ワンソース・マルチプラットフォーム対応ができる開発技術により開発効率を向上させることが企業収益の向上に繋がると考えており、優秀な技術者やプロデューサーの採用、教育システムの強化を通じ、更なるソフト開発力の向上を行なってまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

### 1. オンライン事業に関するリスク

#### オンラインゲーム市場について

当社グループが重要分野と位置づけて事業を展開しているオンラインゲーム市場につきましては、SNSを介したソーシャルゲームを中心に今後も市場規模は拡大していくものと予測しております。しかしながら、オンラインゲーム市場の成長が当社グループの予測を下回ったり、法的規制の適用等により、市場の成長を阻害する要因が発生した場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に重要な影響を与える可能性があります。

#### インターネット業界の成長性と技術革新について

当社グループは、独創性が高く、先端技術を取り入れた高品質なゲームソフトの創造を通じて、安定収益化を確保する方針であります。インターネットや通信環境の技術革新は著しく発展しております。また、ユーザーが多機能・高機能な端末を通じて多様なコンテンツにアクセスできるようになるなど、オンラインゲームの産業構造が大きく変化することが予想されます。当社グループは、急速に変化する環境に対応すべく、開発効率を向上させ優秀な技術者やプロデューサーの採用、教育システムの強化を通じ、更なるソフト開発力の向上を行なっております。

しかしながら、当社グループが想定していない新たな技術やサービスの普及により環境が急速に変化した場合、迅速な対応ができない恐れがあります。さらに、環境の変化に対応するための技術者の確保やシステムの投入により、多額の費用を投ずる可能性もあります。

#### システムリスクについて

当社グループは、インターネットを介した商品・サービスを提供しており、ユーザー満足度の向上を図るためには、システムや通信環境の安定稼働が前提であると認識しております。その為、当社グループの提供する商品・サービスのユーザー数及びデータ量が当社グループの予測から大幅に乖離する場合、計画よりも多額の費用を投ずる可能性があります。また、当社グループのシステムや通信環境は第三者に依存しており、そのシステムの不具合や通信障害、自然災害、事故、ネットワークを通じての不正アクセス及びコンピュータウィルスの感染など、予期せぬ問題が発生した場合には、安定したサービスの提供が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 2. コンシューマ事業に関するリスク

#### 家庭用ゲーム機器メーカーとの許諾契約について

家庭用ゲームソフトの開発・販売等については、対応機種ごとにメーカーとの間で契約を締結しており、各ゲームについては、それぞれ株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント（プレイステーション3、プレイステーション・ポータブル、及びプレイステーション・ヴィータ用ソフト）、任天堂株式会社（ニンテンドーDS、ニンテンドー3DS及びWii用ソフト）、Microsoft Corporation（Xbox 360用ソフト）の審査・承認が必要となります。当社グループが企画したゲームソフトが各メーカーの承認を受けられなかった場合には当該ゲームは開発・販売することができず、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。また、契約の変更や新たな契約内容によっては、今後の開発・販売計画や当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ゲームソフトの販売動向等について

国内のゲームソフト業界においては、一般に、少子化によるゲーム需要の伸び悩み、オンラインゲーム、モバイルコンテンツをはじめとする遊びの多様化及びユーザー層の嗜好変化、各ゲーム機の盛衰等に影響を受けております。当社グループにおいては、独創性が高く、先端技術を取り入れた高品質のゲームソフトを他社に先駆けて開発・販売することにより他社との差別化及び安定収益化を確保する方針であります。多様化するユーザー層のニーズを的確に把握し、ユーザーに受け入れられるソフトを供給できなかった場合には、販売不振、競合他社との競争上の不利等が発生する可能性があります。また、外部環境の動向に加え、当社グループにおけるゲームソフトの年間開発・発売タイトル数の多寡、発売時期、ヒット作の有無及び1タイトル当たりの売上動向等により、期間の損益に大きな影響を与える可能性があります。

#### 受託開発について

当社グループが受託開発において販売先から得るゲームソフトの企画・開発の対価は、開発業務の進行にあわせて受け取る開発売上と、販売先からユーザーへのゲームソフト販売数量に基づき受け取るロイヤリティ収入からなります。開発売上については、市場動向や制作工程の事後的な変更などにより、販売先からゲームソフトの納期や仕様に変更の要請があった場合には、それに伴い売上の計上時期や金額が変わることがあります。当社グループでは

売上の平準化を図るため、販売先や各ゲームソフトの納入時期を分散させると同時にゲームソフトの制作工程管理を適切に行い、受託開発契約に則した納品を行うよう努めておりますが、当初計画した見積と差異が生じた場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。また当社グループの技術革新や変化への対応が遅れるなどした結果、販売先の当社グループに対する投資対効果の評価が低下した場合や、市場そのものが衰退した場合には、収益性の低下や開発依頼の減少など、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

さらに、ゲームソフトの販売数量に基づき変動するロイヤリティ収入も、販売先が実施する各種の販売活動等により大きく影響を受け、その結果によっては、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

### 3. 音楽映像事業に関するリスク

「映像著作権（マスターライツ）」獲得を目的とした映像コンテンツ制作事業の今後の方針

当社グループは、これまでのビデオグラム化権及びDVD化権の獲得を行うだけではなく、映像著作権（マスターライツ）の獲得を目的とした製作出資を積極的に行っております。しかし、出資した製作費等を回収できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

舞台公演等について

当社グループは、舞台・ミュージカルの公演を行っておりますが、出演俳優の健康上の理由や不慮の事故等により、出演俳優の変更や公演が中止になるリスクが存在します。また、新たな地域での公演や公演回数の拡大、新作公演の実施等、事業の拡大に向け取り組んでおりますが、公演内容及び出演俳優の話題性・知名度やお客様の嗜好の変化等により、十分な観客動員が果たせないリスクも存在します。

これらが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

再販価格維持制度について

音楽映像事業の商品は、再販価格維持制度の対象になっております。再販価格維持制度は、著作物商品の価格を固定化することで、著作物の安定した供給発展体制を保证する制度であり、商品価格の安定につながっております。しかし、著作物の再販価格維持制度は公正な競争が行われない等の廃止意見がある反面、文化振興への影響が生じるおそれがある等、存続意見も強く賛否両論がある状態であり、将来、当制度が変更もしくは撤廃された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 4. 法的規制

オンライン事業およびコンシューマ事業における法的規制としては、制作物に対する著作権法があります。また、音楽・映像事業における主たる法的規制は以下のとおりです。

区分	法的規制
音楽・映像	著作権法
音楽	再販価格維持制度（注1）
音楽出版	ベルヌ条約（注2） 万国著作権条約（注3） 実演家、レコード著作者及び放送機関の保護に関する国際条約

- （注）1．再販価格維持制度とは、レコード会社が商品価格を決定し、販売店は指定された価格で販売することを約諾するという販売契約制度です。
- 2．ベルヌ条約とは、著作権の発生に何ら手続きを要しない無方式主義を原則としてヨーロッパ諸国を中心に創設された条約です。
- 3．万国著作権条約とは、すべての国において文学的、学術的及び美術的著作物の著作権の保護を確保することを目的とした条約です。

#### 5. 知的財産権の侵害

当社グループは、デジタルコンテンツや音楽・映像コンテンツ等の知的財産権を多数保有しておりますが、海賊版や違法コピー、ファイル交換等による権利侵害が確認されております。それらにつきましては個別に適切な対応を図っておりますが、海外やインターネットでは十分な知的財産権保護を受けられない可能性があります。これらの知的財産権侵害により、正規商品の売上が阻害され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 6. 開発要員・外注業者の確保

当社グループは、ゲームソフトおよび映像コンテンツの企画、開発においてデザイナーやプログラマー、音楽や効果音に取り組むコンポーザーなど特殊技術を持つ数多くの人材、外注業者を活用しております。当社グループは、継続的に優秀な人材の確保や育成に努めてまいりますが、これらの人材が当社グループより流出した場合や外注業者の確保が行えなかった場合は、当社グループが計画していた事業活動を遂行できず、その結果によっては、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

#### 7. 現在の事業における取引慣行について

広告業界においては広告取引に携わる発注元、広告代理店双方の事情により取引内容に突発的な変更が生じる可能性があります。そのため契約書、発注書等の取り交わしは通常行なわれない場合が多くあります。これは取引内容の変更に対応するため、当事者間の機動性を重視することによるものであります。当社グループにおいてもアニメ著作権獲得を目的としてTVアニメ番組を提供する際、当社グループと代理店間に提供条件を定める契約は結んでおりません。

一方、当社グループでは番組出資等により結果として生じる知的財産権の使用が含まれる取引については、文書による契約を締結しております。しかし、当社グループが扱う商品が素早い市場投入を必要とされる場合には、当事者間の口頭合意によりただちに制作、製造作業に入る場合が多くあります。当社グループとしてはできる限り迅速な契約締結を目指しておりますが、不測の事態により締結されなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 8. 過去との業績比較について

現状のグループ構成になってからの期間が短いため、期間業績比較等を行うには十分な財務数値を得ることができません。なお、平成23年10月1日付で当社を存続会社とした吸収合併方式により株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアと合併したため、今後の決算においても過去との期間業績比較をする上でこれらグループ体制の変遷に留意する必要があります。



#### 9. M&Aについて

当社グループは、将来的な成長可能性の拡大に結びつくと判断した場合には、他企業との合併企業の設立、M&A等の施策を積極的に推進し、企業規模の拡大に取り組んでいく方針です。これらの施策により、当社グループをめぐる事業環境が大きく変化する可能性があります。また、M&A、合併企業の設立が、当社の期待する効果が上げられない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 10. 訴訟等について

当社グループが事業拡大を行っていく上で、投融資先、取引先との間で訴訟や係争が生じる可能性があります。また、当社グループの商品・サービスが、他者の知的財産権を侵害しないように相当な注意を払っておりますが、当社グループが他者の知的財産権を認識せずに侵害し、損害賠償請求等をされる可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 11. 暴力シーン及び性的シーン等の描写について

当社グループが提供する商品・サービスの一部には、暴力シーンや性的シーンが含まれているものがあります。このため、青少年犯罪が起きた場合等に、一部のマスコミ等からアニメやゲームとの関連性や影響を指摘され、誹謗中傷や行政機関による販売規制、テレビ局による番組放映の中止等がなされる可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 12. 海外での事業展開について

当社グループは、北米・欧州をはじめとして海外市場にもデジタルコンテンツおよび映像コンテンツの販売等、事業を展開しております。海外販売国における市場動向、政治、経済、法律、文化、習慣、競合会社の存在の他、様々なカントリーリスクや人材の確保、海外取引における税務のリスク等が存在します。また、当社グループは、在外連結子会社を有しており、外貨建ての取引を行っているため、為替変動は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 13. 商品・サービスのリリース時期の変更について

当社グループが提供するコンテンツの制作につきましては、スケジュール管理を徹底しておりますが、市場動向の変化や、やむをえない事由による制作・開発スケジュールの変更により商品・サービスのリリース時期が変更となる可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 14. 商品・サービスの瑕疵について

当社グループが提供する商品・サービスについて、発売後に重大な瑕疵が発覚した場合、販売停止や製品回収等を行う可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社マーベラスAQL	任天堂(株)	日本	「ニンテンドーDS」用ゲームソフトの開発に関するライセンス/製造委託契約	「ニンテンドーDS」用ゲームソフトの開発・販売及び「登録商標」表示等の許諾	自平成17年1月1日 至平成17年12月31日 以後1年毎自動更新
株式会社マーベラスAQL	任天堂(株)	日本	「Wii」用ゲームソフトの開発に関するライセンス/製造委託契約	「Wii」用ゲームソフトの開発・販売及び「登録商標」表示等の許諾	自平成18年11月28日 至平成19年11月27日 以後1年毎自動更新
株式会社マーベラスAQL	任天堂(株)	日本	「ニンテンドー3DS」用ゲームソフトの開発に関するライセンス/製造委託契約	「ニンテンドー3DS」用ゲームソフトの開発・販売及び「登録商標」表示等の許諾	自平成23年1月5日 至平成24年1月4日 以後1年毎自動更新
株式会社マーベラスAQL	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「プレイステーション2」用ゲームソフトの開発に関するライセンス契約	「プレイステーション2」用ゲームソフトの開発、当該ソフトのCD-ROM又はDVD-ROMへの加工及び製造・販売等の許諾	自平成11年12月17日 至平成14年3月31日 以後1年毎自動更新
株式会社マーベラスAQL	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「PSP」用ゲームソフトの開発に関するライセンス契約	「PSP」用ゲームソフトの開発、当該ソフトのCD-ROM又はDVD-ROMへの加工及び製造・販売等の許諾	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 以後1年毎自動更新
株式会社マーベラスAQL	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「プレイステーション3」用ゲームソフトの開発に関するライセンス契約	「プレイステーション3」用ゲームソフトの開発、BD-ROMへの加工及び製造・販売等の許諾	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 以後1年毎自動更新
株式会社マーベラスAQL	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「PlayStation Vita」用ゲームソフトの開発に関するライセンス契約	「PlayStation Vita」用ゲームソフトの開発、当該ソフトの指定メディアへの加工及び製造・販売等の許諾	自平成23年7月22日 至平成24年3月31日 以後1年毎自動更新
株式会社マーベラスAQL	MICROSOFT CORPORATION	米国	XBOX360 SOFTWARE DISTRIBUTION SERVICES AGREEMENT	「Xbox360」用ゲームソフトの製造・頒布・販売・供給に関するMICROSOFT CORPORATIONへの権利供与	自平成21年12月7日 締結、解約申出がない限り継続

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は、130百万円であります。

なお、平成23年10月1日付の株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併により、ソフトウェア開発の一部を当社グループ内で行うこととなったため研究開発活動が発生することとなりました。

当社グループは、市場のニーズにすばやく対応していくため、積極的に研究開発に取り組んでおります。また世界中のユーザーを楽しませ、驚きと感動を与えたいということを基本方針として、顧客満足度の高い商品開発が当社グループにとって重要な課題であると認識しております。

そのような状況の下、当連結会計年度におきましても、技術開発力向上策として次世代ゲーム機に対する基礎研究と効率的な開発を行なうためのミドルウェア及びツール類の開発を行なってまいりました。また、オンライン事業及びコンシューマ事業において自社販売のための企画・試作制作や受託開発を行うための企画制作活動を継続して行なってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費はオンライン事業は58百万円、コンシューマ事業は72百万円となりました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、平成23年10月1日付で株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアと合併したことにより、前年同期との比較において前提条件が異なることから比較数値は掲載しておりません。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財務状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。

### (2) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の財政状態につきましては以下のとおりであります。

なお、当社は、平成23年10月1日付で当社を存続会社とし株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアと合併しており、以下の増加項目の主な要因はこれによるものであります。

当連結会計年度末の資産残高は、前連結会計年度に比べ9,574百万円増加し13,667百万円となりました。

主な増加要因は合併により現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。加えてオンラインゲームの開発が順調にすすんでいることで無形固定資産が増加しております。

当連結会計年度末の負債残高は、前連結会計年度末に比べ797百万円増加し4,564百万円となりました。

主な増加要因は合併により買掛金や未払金が増加したことによるものであります。減少項目として短期借入金の一部を返済しております。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8,777百万円増加し9,102百万円となりました。

主な増加要因は合併により資本剰余金が増加したことによるものであります。加えて負ののれん益の計上等もあり当期純利益を3,533百万円計上したことにより利益剰余金が増加しております。

1株当たり純資産は17,028円50銭（前連結会計年度は2,665円21銭）となり、自己資本比率は66.6%（前連結会計年度は7.9%）となりました。

### (3) 経営成績の分析

当社は、平成23年10月1日付で株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアと合併しております。このため、以下の増減内容につきましては、主にこの要因によるものであります。

#### （売上高及び営業利益）

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度6,965百万円に対し10,423百万円となり、営業利益は、前連結会計年度202百万円に対し1,044百万円となりました。

オンライン事業におきましては、「ブラウザ三国志」、「ブラウザプロ野球」、モバイル版「牧場物語」等の主力タイトルが引き続き好調に推移し収益に貢献した他、平成23年10月より新たにサービスを開始した「剣と魔法の口グレス」につきましても順調に推移いたしました。また、コンシューマ事業においては、平成24年2月に発売した「牧場物語」シリーズの新作、「牧場物語 はじまりの大地（ニンテンドー3DS）」が、期中の累計出荷本数が19万本を超えるヒットとなり、収益に貢献いたしました。また、8月に発売した「グランナイツヒストリー（PSP）」、9月に発売した「閃乱カグラ - 少女達の真影 -（ニンテンドー3DS）」につきましても、新規オリジナルタイトルながらスマッシュヒットを記録し、今後の展開が期待できる当社の新たなIPとして確立いたしました。

音楽映像事業においては、「プリキュア」シリーズが引き続き高い人気を博し、音楽商品、TVシリーズの映像商品、過去シリーズのDVD-BOX、その他企画商品等の商品受注や、劇場映画の配給収入等が好調に推移し、多岐に渡って収益に貢献いたしました。

#### （経常利益）

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度147百万円に対し1,025百万円となりました。

Checkpoint Studios Inc.の第三者割当増資を引き受け、当連結会計年度より、同社を持分法適用関連会社とし、持分法による投資損失を12百万円計上いたしました。

#### （当期純利益）

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度131百万円に対し3,533百万円となりました。

株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併による負ののれん発生益及び繰延税金資産を計上いたしました。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	33.4	19.0	4.1	7.9	66.6
時価ベースの自己資本比率(%)	35.1	16.1	33.2	47.1	63.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-	-	155.5	99.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	21.7	54.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースでの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成20年3月期から平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ

・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、事業拡大及び新技術への対応のため、必要かつ効率的な設備投資を行う方針であります。当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は778百万円であり、セグメントごとの設備投資について主なものを示すと、次のとおりであります。

(1) オンライン事業

ゲーム開発機器及びソフトウェアを中心とする総額501百万円の設備投資を実施しました。

(2) コンシューマ事業

ゲーム開発機器及びソフトウェアを中心とする総額107百万円の設備投資を実施しました。

(3) 全社共通

提出会社の本社事務所統合を中心とする総額168百万円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	ソフトウエ ア	ソフトウエ ア仮勘定		合計
本社 (東京都品 川区)	オンライン 事業	開発設備及 びソフトウ エア	-	-	1,414	-	200,869	446,598	648,882	305
	コンシュー マ事業	開発設備及 びソフトウ エア	-	-	85,035	-	11,323	50,887	147,246	
	音楽映像事 業	備品	-	-	260	-	-	-	260	18
	全社(共 通)	本社設備	187,763	16,396	14,665	1,461	15,127	-	235,414	39

(注) 1 現在休止中の設備はありません。

2 上記建物の金額は建物附属設備であり、建物については全て賃借しております。

3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000
計	900,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	535,931	535,931	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株制度を採用して おりません。
計	535,931	535,931	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況  
(平成14年6月20日定時株主総会決議による新株予約権ノ第2回)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	22	22
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	352	352
新株予約権の行使時の払込金額(円)	38,027	38,027
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日より2年経過した ときから、平成24年5月31日まで	新株予約権発行日より2年経過した ときから、平成24年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 38,027 資本組入額 19,014	発行価格 38,027 資本組入額 19,014
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	(注)2
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	-	-

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定株式数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
- 2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については「(9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。
- 3 平成14年7月8日開催の取締役会決議により、平成14年8月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。
- 4 平成16年3月1日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。
- 5 平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年7月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。
- 6 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。
- 7 平成21年4月9日開催の取締役会決議により、平成21年4月27日を払込期日とする第三者割当増資を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

(平成16年6月23日定時株主総会決議による新株予約権/第3回)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	926	926
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,704	3,704
新株予約権の行使時の払込金額(円)	76,560	76,560
新株予約権の行使期間	平成18年6月24日から 平成26年6月23日まで	平成18年6月24日から 平成26年6月23日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 76,560 資本組入額 38,280	発行価格 76,560 資本組入額 38,280
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	(注)2
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定株式数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
- 2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については「(9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。
- 3 平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年7月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。
- 4 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月27日 (注)1	38,900	123,380	249,932	1,128,472	249,932	1,129,991
平成23年10月1日 (注)2	412,551	535,931	-	1,128,472	-	1,129,991

(注)1 第三者割当増資

割当先 当社代表取締役社長(現当社取締役会長) 中山晴喜  
発行株式数 38,900株  
発行価格 12,850円  
資本組入額 6,425円

2 発行済株式総数の増加につきましては、平成23年10月1日付の株式会社AQインタラクティブ(381,675株)及び株式会社ライブウェア(30,876株)の吸収合併により増加しております。

合併比率 株式会社AQインタラクティブ普通株式1株につき、当社普通株式7株  
株式会社ライブウェア普通株式1株につき、当社普通株式6.2株

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	21	57	21	4	8,728	8,836	-
所有株式数 (株)	-	25,917	16,282	102,504	34,444	34	356,750	535,931	-
所有株式数の割 合(%)	-	4.84	3.04	19.13	6.43	0	66.56	100.00	-

(注) 自己株式1,380株は「個人その他」に含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中山 隼雄	東京都港区	98,225	18.32
株式会社アミューズキャピタル	東京都中央区銀座3丁目15-8	67,000	12.50
中山 晴喜	東京都世田谷区	54,783	10.22
石井 洋児	東京都町田市	19,220	3.58
株式会社アミューズキャピタル インベストメント	東京都中央区銀座3丁目15-8	18,400	3.43
ドイチェ バンク アーゲー ロ ンドン ピービー ノントリ ティー クライアーツ613 (常任代理人 ドイチェ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN,FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11-1)	15,225	2.84
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,572	1.97
みずほ信託銀行株式会社有価証 券管理信託0700018	東京都中央区八重洲1丁目2-1	9,450	1.76
株式会社東北新社	東京都港区赤坂4丁目8-10	7,800	1.45
ノムラピービーノミニーズ ティーケーワンリミテッド (常任代理人 野村證券株式会 社)	1 ANGEL LANE,LONDON,EC 4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	7,483	1.39
計	-	308,158	57.50

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった株式会社アミューズキャピタルインベストメントは、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末において主要株主でなかった中山隼雄氏及び株式会社アミューズキャピタルは、当事業年度末現在ではそれぞれ主要株主となっております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,380	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 534,551	534,551	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	535,931	-	-
総株主の議決権	-	534,551	-

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マーベラスAQL	東京都品川区東品川 4丁目12番8号 品川シーサイド イーストタワー5F	1,380	-	1,380	0.26
計	-	1,380	-	1,380	0.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次の通りであります。

(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション)

決議年月日	平成14年6月20日(第2回)
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1 監査役 1 従業員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	352
新株予約権の行使時の払込金額(円)	38,027
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日より2年経過したときから平成24年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 行使価額は、当社が調整前行使価額を下回る払込金額で新株式を発行する場合、株式分割もしくは併合の場合、調整前行使価額を下回る払込価額で自己株式を処分する場合、株式に転換できる証券を発行する場合、または新株予約権もしくは新株予約権を付与された証券を発行する場合等に適宜調整されます。

2 株式の数は、行使価額の調整がなされる場合等に適宜調整されます。

3 第2回新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項

(1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、当社が取締役会の決議により認めた場合については、この限りではない。

(2) 本件新株予約権については、譲渡、質入その他の処分は認めない。ただし、当社取締役会の承認を受けた場合には、譲渡することができる。

(3) 新株予約権者が権利行使期間の初日到来前に死亡した場合は、新株予約権者の相続人はこれを行行使することはできない。

(4) 新株予約権者が権利行使期間の初日到来後に死亡した場合は、新株予約権者の相続人はこれを行行使することができる。

(5) このほかの条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 平成14年7月8日開催の取締役会決議により、平成14年8月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、株式の数および新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

5 平成16年3月1日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、株式の数および新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

6 平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年7月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、株式の数および新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

7 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、株式の数および新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

8 平成21年4月9日開催の取締役会決議により、平成21年4月27日を払込期日とする第三者割当増資を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

決議年月日	平成16年6月23日(第3回)
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4 監査役 1 従業員 9
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	3,704
新株予約権の行使時の払込金額(円)	76,560
新株予約権の行使期間	自平成18年6月24日 至平成26年6月23日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した株式数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の行使の条件

- (1) 発行時に当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員もしくは今後新たに選任または採用される者であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
- (2) 発行時に当社の取引先であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社および当社子会社事業に係る取引先であることを要す。
- (3) 新株予約権の質入れ、その他の処分は認めない。
- (4) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。
- (5) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- 4 新株予約権の消却事由および条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。

(2) 当社は、新株予約権の割当を受けた者が(注)3に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合にはその新株予約権を無償で消却することができるものとする。

5 新株予約権の譲渡制限

(1) 新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。

(2) 新株予約権の移転は、取得者の氏名及び住所を新株予約権原簿に記載又は記録しなければ、何人も当社に対して新株予約権に基づく権利を主張できない。

6 決議年月日は定時株主総会開催日であり、第3回新株予約権については上限1,500株で決議されております。なお、第3回新株予約権は平成16年8月2日の当社取締役会において、具体的内容を決議しております。

7 平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年7月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、株式の数および新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

8 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、株式の数および新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,380	-	1,380	-

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つと位置付け、将来の事業拡大と財務体質の強化のために必要な内部保留を確保しつつ、株主の皆様へ継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当の決定機関は、定款により取締役会と定められておりますので、当社グループの来期以降の事業展開等を総合的に勘案し、また、株主の皆様のご支援に報いるため、当事業年度につきましては、期末配当として1株当たり605円（普通配当525円に合併記念配当80円を含みます）とすることを決議いたしました。また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり1,000円とさせていただくことを予定しております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年5月10日 取締役会決議	323	605

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	47,300	36,350	18,950	29,000	21,000
最低（円）	31,600	11,500	12,000	9,910	10,790

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	14,400	15,280	17,200	18,110	17,510	17,970
最低（円）	10,790	11,150	12,100	15,440	14,260	15,350

（注）株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	-	中山 晴喜	昭和39年8月13日生	平成元年4月 株式会社バンダイ入社 平成4年8月 株式会社エヌエイチインターナショナル 代表取締役(現任) 平成5年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス入社 平成6年4月 財団法人 中山隼雄科学技術文化財団 (現 公益財団法人 中山隼雄科学技術文 化財団)常務理事 平成9年6月 当社設立 代表取締役社長 平成10年12月 株式会社アミューズキャピタル取締役 平成11年5月 株式会社カズプロジェクト取締役 平成12年5月 株式会社エーアイエレクトロニクス取締 役 平成15年3月 株式会社ビクターインタラクティブソフ トウェア代表取締役社長 平成16年4月 株式会社アミューズキャピタルインベス トメント代表取締役社長(現任) 平成16年12月 Rising Star Games Limited. CEO 平成17年4月 株式会社マーベラススタジオ取締役会長 平成17年5月 Marvelous Entertainment USA, Inc. CEO 平成17年6月 株式会社マーベラスインタラクティブ代 表取締役会長 株式会社マーベラス音楽出版代表取締役 社長 平成18年3月 株式会社マーベラスインタラクティブ取 締役会長 平成18年4月 財団法人 中山隼雄科学技術文化財団 (現 公益財団法人 中山隼雄科学技術文 化財団)理事長(現任) 平成23年9月 株式会社トラスト・テック取締役(現 任) 平成23年10月 当社取締役会長(現任) 平成23年11月 Checkpoint Studios Inc. Director(現 任) 平成24年3月 XSEED JKS, Inc. Chairman兼CEO(現 任)	(注)3	54,783
取締役社長 (代表取締役)	-	許田 周一	昭和28年9月8日生	昭和53年4月 株式会社野村トーイ入社 昭和62年9月 株式会社セガ・エンタープライゼス入社 平成6年10月 株式会社セガ・ユナイテッド取締役 平成10年1月 株式会社セガ・ミュージック取締役営業本部 長 平成13年1月 株式会社カプコン入社 平成15年7月 同社常務執行役員CS国内事業統括 平成17年10月 株式会社クインランド娯楽事業部長 平成18年7月 株式会社NESTAGE取締役 平成19年3月 同社専務取締役 平成19年7月 株式会社AQインタラクティブ 国内営業 部長 平成20年6月 同社CS事業本部長 平成21年1月 同社営業部長 平成21年11月 同社営業企画部長 平成22年2月 同社ソフトウェア事業部営業企画部長 平成22年4月 同社ソフトウェア事業部長 平成22年6月 同社代表取締役社長 XSEED JKS, Inc. Director 平成23年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役副社長	デジタルコンテンツ事業部長	青木 利則	昭和46年3月1日生	平成5年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス入社 平成10年2月 株式会社セガ・フードワークス取締役 平成11年7月 株式会社アミューズキャピタル取締役 株式会社アートゥーン取締役 平成13年1月 当社入社 社長室長 平成13年6月 株式会社キャビア取締役 当社取締役 社長室長 平成16年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社常務取締役 アドミニストレーション デパートメント チーフアドミニスト ラティブオフィサー 平成21年2月 当社常務取締役 デジタルコンテンツカ ンパニー プレジデント 平成21年6月 Marvelous Entertainment USA, Inc. Director 平成22年1月 ONE-UP株式会社取締役 平成23年2月 財団法人 中山隼雄科学技術文化財団 (現 公益財団法人 中山隼雄科学技術文 化財団)理事(現任) 平成23年10月 当社取締役 コンシューマ事業部長 平成23年11月 XSEED JKS, Inc. Director 平成24年2月 当社取締役 デジタルコンテンツ事業部 長 平成24年4月 当社取締役副社長 デジタルコンテンツ 事業部長(現任)	(注)3	756
取締役	音楽映像事業部長兼音楽映像制作部長	松本 慶明	昭和40年11月4日生	平成2年8月 株式会社ボニーキャニオン入社 平成9年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成13年7月 株式会社マーベラス音楽出版取締役 平成17年4月 株式会社マーベラススタジオ(現 株式 会社デルファイサウンド)取締役 平成17年6月 株式会社マーベラス音楽出版取締役 平成19年6月 当社常務取締役 オーディオ&ヴィジュ アルカンパニー プレジデント 平成23年9月 株式会社デルファイサウンド取締役(現 任) 平成23年10月 当社取締役 音楽映像事業部長兼音楽映 像制作部長(現任)	(注)3	930
取締役	管理統括本部長兼CFO兼情報システム部長	山角 信行	昭和34年11月23日生	昭和57年4月 住友ゴム工業株式会社入社 平成元年9月 日本火災海上保険株式会社入社 平成11年5月 株式会社ギャガ・コミュニケーションズ 入社 経営管理室長 平成12年9月 株式会社データ・アプリケーション入社 経営企画室長 平成14年5月 株式会社リソー教育入社 平成15年9月 同社教務企画局教務経営企画室長 平成18年1月 同社管理企画局部長 平成18年9月 株式会社NextNinja入社 管理部長 平成19年10月 当社入社 経営企画グループ グループマ ネージャー 平成21年2月 当経営企画グループ担当 平成22年4月 当社社長室長 平成22年6月 当社取締役 社長室長 株式会社アートランド監査役(現任) 平成23年9月 株式会社デルファイサウンド取締役(現 任) 平成23年10月 当社取締役 管理統括本部長兼CFO兼情報 システム部長(現任)	(注)3	107

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	中村 俊一	昭和22年2月8日生	昭和45年9月 コンピュータサービス株式会社入社 昭和59年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス取締役 平成10年4月 財団法人 中山隼雄科学技術文化財団 (現 公益財団法人 中山隼雄科学技術文化財団) 理事 平成15年4月 株式会社セガ専務執行役員CFOコーポレート統括本部長 平成15年6月 株式会社セガトイズ取締役副社長 平成17年6月 カルビー株式会社取締役CFO 平成18年3月 株式会社アミューズキャピタル専務取締役 平成18年4月 財団法人 中山隼雄科学技術文化財団 (現 公益財団法人 中山隼雄科学技術文化財団) 常務理事(現任) 平成19年2月 株式会社ライブウェア代表取締役社長 平成19年6月 ONE-UP株式会社取締役(現任) 平成20年7月 株式会社ライブウェア取締役 平成21年6月 株式会社AQインタラクティブ取締役 平成22年1月 株式会社デルファイサウンド取締役 平成23年4月 株式会社アミューズキャピタル代表取締役社長(現任) 平成23年10月 当社取締役(現任)	(注) 3	465

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	藤原 洋	昭和29年9月26日生	昭和52年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 昭和52年12月 日本エンジニアリング株式会社入社 昭和60年2月 株式会社アスキー入社 昭和63年9月 米国ベル研究所(Bellcore)訪問研究員 平成5年6月 株式会社アスキー取締役 平成8年4月 慶應義塾大学理工学部客員教授 平成8年12月 株式会社インターネット総合研究所代表取締役所長(現任) 平成11年11月 モバイル・インターネット・キャピタル株式会社取締役(現任) 平成14年3月 株式会社ブロードバンドタワー代表取締役会長 平成15年3月 株式会社インターネットシーアンドオー代表取締役社長 平成15年4月 株式会社ブロードバンド・エクスチェンジ代表取締役会長 平成16年5月 株式会社IRIコミュニケーションズ代表取締役会長 平成16年9月 株式会社ブロードバンドタワー取締役 平成17年3月 株式会社プロデュース・オン・デマンド取締役会長 平成17年11月 株式会社ナノオプトニクス研究所(現株式会社ナノオプトニクス・エナジー)代表取締役 平成19年4月 セーバー株式会社取締役会長 平成19年6月 ジャパンケーブルキャスト株式会社取締役(現任) 平成20年4月 SBI大学大学院副学長(現任) 平成20年6月 株式会社アソボウズ取締役(現任) 平成20年7月 株式会社ナノオプト・メディア代表取締役 平成23年3月 株式会社プロデュース・オン・デマンド取締役(現任) 平成23年5月 財団法人 日本システム開発研究所理事(現任) 平成23年6月 株式会社トリニティーセキュリティーシステムズ社外取締役(現任) 株式会社ナノオプト・メディア代表取締役会長(現任) 平成23年7月 株式会社ブロードバンドタワー代表取締役会長 平成23年9月 株式会社ブロードバンドタワー代表取締役会長CEO 平成24年4月 株式会社ナノオプトニクス・エナジー取締役(現任) 株式会社ブロードバンドタワー代表取締役会長兼社長CEO(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	辻 勇	昭和16年7月24日生	昭和39年4月 株式会社協和銀行入行 昭和63年6月 同行金沢文庫支店長 平成2年4月 同行丸の内支店長 平成4年2月 株式会社セガ・エンタープライゼス入社 経理本部審査部長、経理本部管理部長 平成6年10月 同社経営企画室長 平成9年4月 株式会社セガトイズ監査役 平成13年6月 同社常勤監査役 平成22年6月 同社監査役退任 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	8
監査役	-	西 巖	昭和14年7月11日生	昭和38年4月 鐘ヶ淵ディーゼル工業株式会社入社 昭和40年9月 株式会社セガ・エンタープライゼス入社 昭和60年4月 同社経理部長 平成11年6月 同社常勤監査役 平成19年6月 株式会社インディビジョン常勤監査役 平成22年6月 株式会社AQインタラクティブ監査役 平成23年10月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	西村 勝彦	昭和13年3月27日生	昭和37年4月 株式会社三和銀行入行 平成2年6月 同行取締役 平成3年6月 株式会社三和カードサービス代表取締役 社長 平成7年6月 株式会社セガ・エンタープライゼス専務 取締役 平成11年4月 殖産住宅相互株式会社 顧問 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成13年4月 同社代表取締役社長 全般統括兼営業本 部長 平成14年9月 株式会社モンテローザ常勤監査役(現 任) 平成14年9月 当社監査役(現任)	(注)6	12
計						57,061

- (注) 1 取締役中村俊一及び藤原 洋は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役辻 勇、西 巖及び西村勝彦は、会社法第2条第16号及び同法335条3項に定める社外監査役であります。  
3 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 平成23年10月1日から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
丸田 善崇	昭和24年9月4日生	昭和48年4月 株式会社住友銀行入行 昭和55年10月 株式会社ソディック入社 昭和58年4月 同社経理部長 昭和63年3月 Sodick Inc. President 平成元年3月 株式会社ソディック総合企画室長 平成3年3月 ジャパックス株式会社専務取締役 平成4年12月 株式会社ソディックテクニカルサービス代表取締役社長 平成5年6月 株式会社ソディック取締役 経理部長 平成6年6月 同社常務取締役 財務・経理担当 平成12年6月 株式会社ソディックプラステック取締役 平成13年6月 株式会社ソディック取締役副社長 平成17年6月 明星電気株式会社常務取締役兼CFO 平成19年1月 株式会社生光会健康管理センター取締役副社長 平成20年10月 ニューソン株式会社株式公開準備室長 平成21年6月 株式会社昭永電設代表取締役社長 平成21年12月 ユニパルス株式会社取締役(平成23年12月退任)	-
計			-

8 当社は、取締役会の意思決定機能及び監査機能と業務執行機能を分離し、役割と責任を明確化して、それぞれの機能強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は12名で、就任者は次のとおりであります。

地位	氏名	担当
執行役員	青木 利則	デジタルコンテンツ事業部長
執行役員	松本 慶明	音楽映像事業部長兼音楽映像制作部長
執行役員	山角 信行	管理統括本部長兼CFO兼情報システム部長
執行役員	橋本 嘉史	デジタルコンテンツ事業部副事業部長兼CCO
執行役員	福嶋 謙治	管理統括本部副本部長兼経理財務部長
執行役員	若井 利仁	管理統括本部副本部長兼総務人事部長
執行役員	田中 克己	デジタルコンテンツ事業部副事業部長兼制作管理部長
執行役員	西岡 達也	デジタルコンテンツ事業部副事業部長兼開発部長
執行役員	清水 元承	海外事業部長
執行役員	三枝 明大	デジタルコンテンツ事業部コンテンツサービス2部長兼コンテンツサービス3部長
執行役員	星野 勇夫	デジタルコンテンツ事業部コンテンツサービス1部長
執行役員	今村 泰彦	新規事業部長兼事業開発部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、『「驚き」と「感動」を世界に届ける新しいエンターテインメントの創造』を経営理念とし、株主の皆様、お客様、お取引先、地域社会等の全てのステークホルダーから評価、信頼される企業を目指しております。

#### (2) 企業統治の体制

当社は、監査役設置会社のガバナンス形態を採用しております。

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役7名、社外監査役3名で構成されており、当社の経営上の重要な意思決定は、毎月一回の定例取締役会及び必要に応じて随時開催する臨時取締役会において行っております。業務執行については、「職務権限規程」の決裁基準に基づいて稟申され、毎週開催する執行役員会において審議を行っている他、案件に応じて代表取締役、担当役員並びに事業部長が決裁し、スピードを重視した意思決定を行っております。

「監査役会」は取締役会等の重要会議に出席して取締役の職務状況を客観的立場で監査すると共に、会計監査人及び取締役から報告を受け、重要な書類の閲覧を行う等、経営監視機能の充実に努めております。

#### (3) 現体制の採用理由

社外取締役2名及び社外監査役3名により、経営の監視機能が十分働く体制が整っていると判断し、現状の体制を採用しております。

#### (4) 内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 取締役及び使用人が遵守すべき基本的な行動規範として、「企業行動規範」を定め、社会一般に宣言し、法令遵守をはじめとする企業倫理の徹底に取り組みます。
2. 「企業行動規範」の徹底のため、「コンプライアンス規程」を制定し、法令、会社規程及び倫理の遵守に必要となる基本的事項を定めるとともに、コンプライアンス委員会を設置し社内体制を整備します。
3. 「コンプライアンス規程」の実践的運用を行い、コンプライアンス経営を確立するため、ステークホルダー等との関係における遵守すべき具体的なガイドラインを定めた「コンプライアンスガイドライン」や、不正・不当行為の相談又は通報窓口の設置を定めた「内部通報規程」を制定するとともに、教育・研修や啓蒙活動を実施し、企業倫理規範の遵守に対する意識の醸成を図ります。
4. 反社会的勢力との関係を遮断するため、「反社会的勢力排除に向けた基本方針」を定め、教育・研修の実施、不当要求を受けた場合の助言・指導・支援窓口の設置など、実践的運用に向けた社内体制を整備します。
5. 法令及び定款の遵守状況並びに職務の執行手続きの妥当性等を定期的に監査するため、内部監査部門を設置します。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役及び使用人の職務執行に係る文書（電磁的記録を含む。）の取扱は、取締役会において定めるものの他、文書管理に関する社内規定を整備し、作成、保管、廃棄等の取り扱いを明確にします。これとともに意思決定に係る文書の申請、回付、決裁その他の個別具体的な手続きを定めます。なお取締役及び監査役等は、法令で定める場合の他、いつでもこれらの文書を閲覧することができ、重要な文書の取扱に関する社内規程の改廃には、取締役会の承認を要するものとします。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に重大な影響を及ぼすおそれのある損失の危険（リスク）をトータルかつ適切に認識・評価するため、リスク管理に関する規程を設け、事業リスクその他の個別リスクに対する基本的な管理システムを整備します。またグループ各社及び事業部の代表者を責任者とする横断的組織を運営し、重大リスクの未然防止、再発防止、再発防止、迅速な対応に資するとともに、法令改正等、事業環境の急激な変化に対応すべく機動的な運営を図るものとします。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行にあたっては、各取締役の担当職務を明確にし、事業部業績管理、プロジェクト別業績管理のもと、予算執行その他経営管理システムの効率的な運営を図ります。取締役会における意思決定にあたっては、十分かつ適切な情報を各取締役に提供するとともに、特に重要な執行業務については、取締役社長及び執行役員により構成される執行役員会を開催し、多面的な審議・検討を行ったうえで、取締役会に付議します。また取締役会は月次業績を毎月レビューし、各担当取締役は目標と実績の差異要因の分析、その要因を排除・低減

させるための改善策を報告します。その他、業務の効率化に資するための必要な会議は定期又は随時に開催し、情報の共有化を図ります。

#### 企業集団における業務の適正を確保するための体制

企業グループの人材面、資金面、情報統制面における統制環境を整備し、グループ各社の取締役及び使用人に対しては、本方針の理念に従い各社の統制環境の整備、啓蒙その他必要な指導を行います。またグループ各社の相互連携を推進し、積極的な事業拡張と事業基盤の拡充に伴う内部統制上の諸問題についても、関係会社の統制に係る社内規程として整備、運用し、重要な事項の意思決定に当社の関与を求めるほか、当社の内部監査部門が子会社の内部監査を実施し、子会社における業務の適正を確保します。

#### 財務報告の信頼性を確保するための体制

「財務報告に関する基本方針」を定め、単体及び連結ベースでの財務報告の信頼性を確保するための体制並びに法令等の定める情報開示が適切に行われるための体制を整備します。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役を補助する者として内部監査部門の使用人から若干名を指名します。

#### 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人の人事異動、人事考課などについては、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役会からの独立性を確保します。

#### 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、法定の事項に加え、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼすおそれのある事項、内部監査の実施状況、重大な内部通報等を速やかに監査役に報告する体制を整備します。また監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するために必要と判断する会議に出席し、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧するとともに、必要な事項につき取締役及び使用人に報告を求めることとします。

#### その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、監査役の監査に際して、業務の実施状況を報告し、その職務に係る資料を開示します。また監査役は、必要に応じて会計監査人、弁護士その他の専門家と相談し、重要な改善策を取締役会等に具申します。

### (5) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

#### 内部監査

当社は、代表取締役に直結する法務・監査室に内部監査機能を負わせております。法務・監査室は、内部統制監査および業務監査を担当し、予め監査目的を明確にして承認された監査計画に基づき、各部門から独立した立場で監査を計画的に実施しております。金融商品取引法に基づく内部統制監査については取締役会に、業務監査については代表取締役にそれぞれ監査結果を報告し、改善事項がある被監査部門に対しては、代表取締役の承認を得て、法務・監査室より指摘及び指導を行うとともに改善の進捗状況を報告させております。また監査役会及び監査法人との連携を図っております。

#### 監査役監査

監査役3名は期初に協議し策定した監査計画に基づいて、取締役の職務執行等の監査を行っております。業務監査においては、取締役会をはじめとする重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等を通じて内部統制システムの構築・運用状況を評価・検証しております。また、会計監査においては、会計監査人と適宜情報・意見交換等を行い、監査方針及び方法・結果の妥当性を確認しております。

#### 会計監査の状況

当社は、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結しており、適宜監査を実施しております。当社の会計監査及び内部統制監査を実施した公認会計士は北川健二氏と河合宏幸氏であり、当社の会計監査及び内部統制監査にかかる補助者は公認会計士6名、その他2名であります。

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役中村俊一氏は、平成24年3月末日時点において当社株式を465株保有しており、株式会社アミューズキャピタルの代表取締役社長、ONE-UP株式会社の社外取締役、及び公益社団法人中山隼雄科学技術文化財団の常務理事を兼任しております。

株式会社アミューズキャピタルは、当社株式67,000株を所有する大株主であります。ONE-UP株式会社と当社とは、ネットワークコンテンツ事業に関する委受託等の取引関係があります。また、同社の筆頭株主は、当社の筆頭株主であります。公益社団法人中山隼雄科学技術文化財団と当社の間には、特別な関係はありません。

社外取締役藤原 洋氏は、株式会社インターネット総合研究所代表取締役所長、株式会社ナノオプト・メディア代表取締役、株式会社ブロードバンドタワー代表取締役会長兼社長CEO、モバイル・インターネット・キャピタル株式会社取締役、ジャパンケーブルキャスト株式会社取締役、SBI大学大学院副学長、株式会社アソボウズ取締役、株式会社プロデュース・オン・デマンド取締役、財団法人日本システム開発研究所理事、株式会社トリニティーセキュリティーシステムズ社外取締役、及び株式会社ナノオプトニクス・エナジー取締役を兼任しております。各社と当社の間には、特別な関係はありません。

社外監査役西村勝彦氏は、株式会社モンテローザの常勤監査役を兼任しております。同社と当社の間には、特別な関係はありません。

社外監査役辻 勇氏は、平成24年3月末日時点において当社株式を8株保有しておりますが、当社と同氏の間には、特別な関係はありません。

社外監査役西 巖氏と当社の間には、特別な関係はありません。

社外監査役3名は、定期的に監査役会を開催しております。監査役は、取締役会への出席のほか社内の重要な会議に適宜参加し、取締役への意見聴取や資料の閲覧等により、取締役の業務執行を監視しております。

当社は、高い見識を有する社外取締役及び社外監査役とともに複数選任し、当社から独立した立場から業務監督機能及び業務監査機能を果たすことにより、なお一層企業運営の適正が図られるものと考えております。

従って、社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、事業家としての経験、専門性等適格性について十分に検討し、業務監督及び業務監査を行うに適任と判断される方を候補者としております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席して、取締役の業務執行に対して監督又は監査を行っております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、これまでに当社及び当社の子会社の業務を執行する者ではなかったことを基準として選任しております。

(7) 役員報酬の内容

取締役	6名	91百万円
監査役（社外監査役を除く）	1名	1百万円
社外役員	6名	16百万円

（注）1．期末現在の取締役は7名であり、内1名は社外取締役であります。

2．期末現在の監査役は4名であり、4名全員が社外監査役であります。

3．平成24年6月22日開催の第15回定時株主総会において、取締役7名が選任決議されました。また、補欠監査役1名が選任決議されました。

4．取締役の報酬限度額は、平成20年6月20日開催の定時株主総会において年額180百万円以内（ただし使用人分は含まない）と決議いただいております。

5．監査役の報酬限度額は、平成20年6月20日開催の定時株主総会において年額24百万円以内と決議いただいております。

(8) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
2銘柄 98,018千円



保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)バンダイチャンネル	2	2,000	友好関係維持のため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)バンダイチャンネル	2	2,000	友好関係維持のため
(株)マイクロキャビン	55,183	96,018	友好関係維持のため

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当する株式はありません。

投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
該当する株式はありません。

投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
該当する株式はありません。

(9) 取締役の定数

平成12年12月13日開催の臨時株主総会において定款変更を行い、取締役の員数を7名以内と定めております。

(10) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(11) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34,000	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成23年10月1日に株式会社AQインタラクティブと合併いたしました。このため、株式会社AQインタラクティブの最近事業年度である第12期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表を記載しております。

### 2 監査証明について

- (1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。  
なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	新日本有限責任監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	有限責任 あずさ監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

イ．異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

新日本有限責任監査法人  
有限責任 あずさ監査法人

ロ．異動の年月日 平成23年6月23日

ハ．監査公認会計士等であった者が監査公認会計士でなくなった場合（概要）

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成22年7月1日  
異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等  
該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であり、新日本有限責任監査法人は、平成23年6月23日開催予定の第14回定時株主総会終結のときをもって任期満了となりますので、新たに有限責任あずさ監査法人を会計監査人として選任するものであります。なお、当社は合併にあたり、合併当事会社における監査法人よりそれぞれ提案を受け、提案内容を総合的に検討した結果、有限責任 あずさ監査法人を選任いたしました。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

会社側から合併後における監査報酬の見積依頼をされた際、弊法人は、当然現在の監査報酬より低くなることはなく、純増する作業量を見積り、当該報酬額を現行の監査報酬に加算した額で提示した。その結果、弊法人の提示額を大幅に下回る金額の提示をした監査法人を次期会計監査人にする旨の連絡が会社側からあり、これを了承した。

- (2) 株式会社AQインタラクティブは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及びその変更を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,749,836	7,179,272
受取手形及び売掛金	495,171	2,520,681
有価証券	-	280,371
商品及び製品	3,926	17,386
仕掛品	853,633	863,650
映像コンテンツ	23,452	-
原材料及び貯蔵品	23,493	23,902
繰延税金資産	-	658,950
その他	136,033	411,471
貸倒引当金	13,853	23,193
流動資産合計	3,271,692	11,932,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,656	300,901
減価償却累計額	18,267	93,059
建物(純額)	54,389	207,842
車両運搬具	15,405	23,829
減価償却累計額	1,228	7,433
車両運搬具(純額)	14,177	16,396
工具、器具及び備品	213,702	1,003,720
減価償却累計額	175,484	896,722
工具、器具及び備品(純額)	38,217	106,997
リース資産	4,870	6,986
減価償却累計額	2,435	5,525
リース資産(純額)	2,435	1,461
有形固定資産合計	109,218	332,698
無形固定資産		
のれん	-	6,968
ソフトウェア	81,725	227,400
ソフトウェア仮勘定	286,428	497,485
その他	882	1,544
無形固定資産合計	369,036	733,400
投資その他の資産		
投資有価証券	254,515	303,872
関係会社株式	-	68,850
破産更生債権等	-	95,561
敷金及び保証金	83,300	285,766
その他	4,700	10,111
貸倒引当金	-	95,561
投資その他の資産合計	342,516	668,600
固定資産合計	820,771	1,734,699
資産合計	4,092,464	13,667,191

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	306,208	609,087
短期借入金	1,520,000	1,107,491
1年内返済予定の長期借入金	30,500	73,200
未払金	314,061	1,044,591
未払印税	745,751	934,294
未払法人税等	7,908	33,663
前受金	434,313	366,004
賞与引当金	60,897	57,272
役員賞与引当金	-	15,242
その他	76,572	120,806
流動負債合計	3,496,213	4,361,653
固定負債		
長期借入金	269,500	202,400
その他	1,596	538
固定負債合計	271,096	202,938
負債合計	3,767,309	4,564,592
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,128,472	1,128,472
資本剰余金	1,129,991	6,373,514
利益剰余金	1,902,075	1,630,975
自己株式	27,726	27,726
株主資本合計	328,661	9,105,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	298
為替換算調整勘定	3,506	2,935
その他の包括利益累計額合計	3,506	2,637
純資産合計	325,155	9,102,599
負債純資産合計	4,092,464	13,667,191

## 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	6,965,506	10,423,643
売上原価	6 5,224,550	6 5,932,259
売上総利益	1,740,955	4,491,384
販売費及び一般管理費	1 1,538,656	1. 2 3,446,560
営業利益	202,299	1,044,823
営業外収益		
受取利息	64	6,530
為替差益	-	10,291
その他	5,267	8,598
営業外収益合計	5,331	25,420
営業外費用		
支払利息	49,718	30,834
持分法による投資損失	-	12,671
為替差損	10,001	-
その他	11	1,585
営業外費用合計	59,732	45,091
経常利益	147,898	1,025,153
特別利益		
固定資産売却益	3 121	-
貸倒引当金戻入額	380	-
負ののれん発生益	-	2,208,869
特別利益合計	501	2,208,869
特別損失		
固定資産売却損	4 1,776	-
固定資産除却損	5 1,984	-
災害による損失	7 4,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,474	-
関係会社株式売却損	-	3,103
賃貸借契約解約損	-	78,056
その他	-	2,600
特別損失合計	11,234	83,760
税金等調整前当期純利益	137,165	3,150,262
法人税、住民税及び事業税	5,915	8,379
法人税等調整額	-	391,168
法人税等合計	5,915	382,788
少数株主損益調整前当期純利益	131,249	3,533,051
少数株主利益	-	-
当期純利益	131,249	3,533,051
少数株主利益	-	-
少数株主損益調整前当期純利益	131,249	3,533,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	298
為替換算調整勘定	743	2,960
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3,532
その他の包括利益合計	743	8 869
包括利益	131,992	3,533,920
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	131,992	3,533,920
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,128,472	1,128,472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,128,472	1,128,472
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,129,991	1,129,991
当期変動額		
合併による増加	-	5,243,523
当期変動額合計	-	5,243,523
当期末残高	1,129,991	6,373,514
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,033,325	1,902,075
当期変動額		
当期純利益	131,249	3,533,051
当期変動額合計	131,249	3,533,051
当期末残高	1,902,075	1,630,975
<b>自己株式</b>		
当期首残高	27,726	27,726
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,726	27,726
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	197,412	328,661
当期変動額		
合併による増加	-	5,243,523
当期純利益	131,249	3,533,051
当期変動額合計	131,249	8,776,574
当期末残高	328,661	9,105,236
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	298
当期変動額合計	-	298
当期末残高	-	298
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	4,250	3,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	743	571
当期変動額合計	743	571
当期末残高	3,506	2,935
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	4,250	3,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	743	869
当期変動額合計	743	869
当期末残高	3,506	2,637

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	193,162	325,155
当期変動額		
合併による増加	-	5,243,523
当期純利益	131,249	3,533,051
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	743	869
当期変動額合計	131,992	8,777,444
当期末残高	325,155	9,102,599



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	137,165	3,150,262
減価償却費	94,560	506,155
映像コンテンツ償却額	605,304	309,576
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,318	7,348
受取利息	64	6,530
支払利息	49,718	30,834
持分法による投資損益（は益）	-	12,671
売上債権の増減額（は増加）	275,474	558,707
たな卸資産の増減額（は増加）	543,849	405,973
仕入債務の増減額（は減少）	157,266	93,891
負ののれん発生益	-	2,208,869
賞与引当金の増減額（は減少）	30,839	9,015
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	15,242
返品調整引当金の増減額（は減少）	1,601	-
関係会社株式売却損益（は益）	-	3,103
固定資産売却損益（は益）	1,654	-
固定資産除却損	1,984	-
賃貸借契約解約損	-	78,056
未払金の増減額（は減少）	248,392	167,473
未払印税の増減額（は減少）	120,526	194,339
未払消費税等の増減額（は減少）	65,795	74,741
その他	135,438	294,439
小計	1,419,251	1,411,775
利息及び配当金の受取額	64	6,567
利息の支払額	53,985	25,592
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	4,586	6,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,360,744	1,399,238
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	26,306	117,125
有形固定資産の売却による収入	6,670	-
関係会社株式の取得による支出	-	77,990
投資有価証券の償還による収入	-	1,150,000
無形固定資産の取得による支出	193,109	552,580
敷金及び保証金の差入による支出	-	128,385
敷金及び保証金の回収による収入	16,045	22,350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	<sup>3</sup> 144,805
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	<sup>4</sup> 49,894	<sup>5</sup> 9
その他	215	5,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	246,379	435,509

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,246,000	1,754,426
短期借入金の返済による支出	5,776,000	2,208,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	5,336	24,400
配当金の支払額	84	14
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,044	1,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,464	479,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,573	1,259
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	875,326	1,356,985
現金及び現金同等物の期首残高	874,509	1,749,836
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4,072,450
現金及び現金同等物の期末残高	1,749,836	7,179,272

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社リンクシンク

XSEED JKS, Inc.

株式会社アートランド

株式会社デルファイサウンド

平成23年10月1日付の当社と株式会社A Qインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併に伴い、当連結会計年度より、株式会社A Qインタラクティブの子会社であったXSEED JKS, Inc.及び株式会社リンクシンク、株式会社ライブウェアの子会社であった株式会社デルファイサウンドを新たに連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であった Marvelous Entertainment USA, Inc. については、平成23年6月30日付で全株式を譲渡したため、当連結会計年度において、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

Checkpoint Studios Inc.

Checkpoint Studios Inc.の第三者割当増資を引き受け同社が関連会社となったため、当連結会計年度より、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法適用会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品及び製品

先入先出法

b 仕掛品

個別法

c 映像コンテンツ

見積回収期間にわたる月次均等償却

なお、映画に関しては劇場上映時と映像化商品発売時の予想収益に応じて按分し、それぞれ収益獲得時に一括償却しております。

d 原材料

移動平均法

e 貯蔵品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、また在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～39年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～15年

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期

間（2年）に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注ソフトウェア開発に係る収益の計上基準

a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

b その他の場合

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

（たな卸資産の評価方法の変更）

当連結会計年度より製品の評価方法は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）から先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更いたしました。この変更は、平成23年10月1日付の株式会社A Qインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併に伴い、評価方法の統一及び業務の効率化を図るために行ったものであります。なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっておりますが、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

（無形固定資産の減価償却方法の変更）

当連結会計年度より市場販売目的のソフトウェアの減価償却方法は、見込販売収益に基づく償却方法から見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間（2年）に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法に変更いたしました。この変更は、平成23年10月1日付の株式会社A Qインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併に伴い、評価方法の統一及び業務の効率化を図るために行ったものであります。なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっておりますが、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

## 【表示方法の変更】

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「売掛金」及び「製品」は、平成23年10月1日付の株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併に伴い、表示方法の統一を図るため、当連結会計年度においては、「売掛金」は「受取手形及び売掛金」に、「製品」は「商品及び製品」にそれぞれ科目名を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「売掛金」に表示していた495,171千円は「受取手形及び売掛金」として、「製品」に表示していた3,926千円は「商品及び製品」としてそれぞれ組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「デジタルコンテンツ」は、平成23年10月1日付の株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併に伴い、表示方法の統一を図るため、当連結会計年度において、「デジタルコンテンツ」を廃止し、パッケージに関するものは「仕掛品」に、ネットワークに関するものは「無形固定資産」の「ソフトウェア」及び「ソフトウェア仮勘定」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「デジタルコンテンツ」に表示していた1,034,192千円は、「仕掛品」として787,524千円、「無形固定資産」の「ソフトウェア」として59,724千円及び「ソフトウェア仮勘定」として186,943千円組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「仕掛品」は、平成23年10月1日付の株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併に伴い、表示方法の統一を図るため、当連結会計年度において、ネットワークに関するものは「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「仕掛品」に表示していた165,593千円のうち99,488千円を「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前渡金」及び「未収入金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「前渡金」に表示していた73,938千円及び「未収入金」に表示していた18,270千円は、それぞれ「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「商標権」及び「電話加入権」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「商標権」に表示していた55千円及び「電話加入権」に表示していた827千円は、それぞれ「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「会員権」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「会員権」に表示していた4,700千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」、「未払費用」、「未払消費税等」及び「預り金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「リース債務」に表示していた1,034千円、「未払費用」に表示していた4,022千円、「未払消費税等」に表示していた65,795千円及び「預り金」に表示していた4,256千円は、それぞれ「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「リース債務」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「リース債務」に表示していた1,596千円は、「その他」として組み替えております。

## (連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、費目別に独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当連結会計年度より連結損益及び包括利益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、販売費及び一般管理費として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた下記の費目を一括掲記しております。

広告宣伝費	562,230千円
貸倒引当金繰入額	5,698千円
従業員給料及び賞与	320,738千円
賞与引当金繰入額	60,897千円
その他	589,091千円

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取配当金」、「受取手数料」及び「還付加算金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「受取配当金」に表示していた112千円、「受取手数料」に表示していた3,301千円及び「還付加算金」に表示していた937千円は、それぞれ「その他」として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「デジタルコンテンツ評価損」は、平成23年10月1日付の株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併に伴い、表示方法の統一を図るため、当連結会計年度において、「たな卸資産の増減額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「デジタルコンテンツ評価損」に表示していた190,544千円を「たな卸資産の増減額」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「たな卸資産の増減額」は、平成23年10月1日付の株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併に伴い、表示方法の統一を図るため、当連結会計年度において、オンラインゲームの開発資産の増加については、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」に含め、これらオンラインゲームの開発資産の減少については、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「たな卸資産の増減額」に表示していた185,823千円のうち、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」として188,329千円を含め、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」として20,847千円を含めてそれぞれ組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」、「その他の流動資産の増減額」及び「その他の流動負債の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」に表示していた6,948千円、「その他の流動資産の増減額」に表示していた133,324千円及び「その他の流動負債の増減額」に表示していた6,082千円は、それぞれ「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」に表示していた85千円及び「貸付金の回収による収入」に表示していた300千円は、「その他」として組み替えております。

## 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関

する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	- 千円	68,850千円

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、重畳的債務引受を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)アニメーションスタジオ・アートランド	77,886千円	64,487千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
広告宣伝費	562,230千円	689,230千円
貸倒引当金繰入額	5,698	8,348
支払手数料	16,941	861,062
従業員給料及び賞与	320,738	533,551
減価償却費	70,512	77,189
賃借料	117,660	335,288
賞与引当金繰入額	60,897	53,032
役員賞与引当金繰入額	-	15,242

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
研究開発費	- 千円	130,562千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	7千円	- 千円
車両運搬具	114	-
計	121	-

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	1,776千円	- 千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	476千円	- 千円
ソフトウェア	753	-
その他(無形固定資産)	754	-
計	1,984	-

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	204,669千円	113,936千円

7 災害による損失

平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
義援金	3,000千円	- 千円
取引先に対する見舞金	1,000	-
計	4,000	-

8 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	481千円
組替調整額	-
税効果調整前	481
税効果額	182
その他有価証券評価差額金	298

為替換算調整勘定：

当期発生額	6,123
組替調整額	3,162
為替換算調整勘定	2,960

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	3,532
その他の包括利益合計	869



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	123,380	-	-	123,380

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,380	-	-	1,380

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

前連結会計年度に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

当連結会計年度に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	123,380	412,551	-	535,931

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加412,551株は、株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,380	-	-	1,380

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

前連結会計年度に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	323,403	利益剰余金	605	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,749,836千円	7,179,272千円
現金及び現金同等物	1,749,836	7,179,272

2 当連結会計年度に合併した株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本剰余金は5,243,523千円であります。

流動資産	7,450,172千円
固定資産	1,096,522
資産合計	8,546,694
流動負債	1,054,498
固定負債	-
負債合計	1,054,498

3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併により新たにXSEED JKS, Inc.、株式会社リンクシンク及び株式会社デルファイサウンドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにXSEED JKS, Inc.、株式会社リンクシンク及び株式会社デルファイサウンド株式の取得価額とXSEED JKS, Inc.、株式会社リンクシンク及び株式会社デルファイサウンド取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	311,721千円
固定資産	40,659
流動負債	334,207
負ののれん	18,172
XSEED JKS, Inc.、株式会社リンクシンク及び株式会社デルファイサウンド株式の取得価額	-
XSEED JKS, Inc.、株式会社リンクシンク及び株式会社デルファイサウンド子会社の現金及び現金同等物	144,805
差引：取得による収入	144,805

4 前連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により㈱アニメーションスタジオ・アートランドが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱アニメーションスタジオ・アートランド株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	73,699千円
固定資産	9,104
資産合計	<u>82,804</u>
流動負債	18,995
固定負債	63,508
負債合計	<u>82,504</u>
㈱アニメーションスタジオ・アートランド株式の売却価額	300
㈱アニメーションスタジオ・アートランド現金及び現金同等物	<u>50,194</u>
差引：売却による支出	<u>49,894</u>

5 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりMarvelous Entertainment USA, INC.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにMarvelous Entertainment USA, INC.株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	4,361千円
固定負債	68
為替換算調整勘定	3,162
関係会社株式売却損	<u>3,103</u>
Marvelous Entertainment USA, INC.株式の売却価額	4,351
Marvelous Entertainment USA, INC.現金及び現金同等物	<u>4,361</u>
差引：売却による支出	<u>9</u>

(リース取引関係)

(借主側)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	8,463	4,836	3,627

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	8,463	6,045	2,418

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,209	1,209
1年超	2,418	1,209
合計	3,627	2,418

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	4,107	1,209
減価償却費相当額	4,107	1,209

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入れによる方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社グループの与信限度取扱規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎月把握する体制としています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に運転資金に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（ ）	時価 （ ）	差額
(1) 現金及び預金	1,749,836	1,749,836	-
(2) 受取手形及び売掛金	495,171	495,171	-
(3) 買掛金	(306,208)	(306,208)	-
(4) 短期借入金	(1,520,000)	(1,520,000)	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金	(30,500)	(30,500)	-
(6) 未払金	(314,061)	(314,061)	-
(7) 未払印税	(745,751)	(745,751)	-
(8) 長期借入金	(269,500)	(258,281)	11,219

（ ） 負債に計上されているものは（ ）で示しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（ ）	時価 （ ）	差額
(1) 現金及び預金	7,179,272	7,179,272	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,520,681	2,520,681	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	280,371	280,371	-
(4) 買掛金	(609,087)	(609,087)	-
(5) 短期借入金	(1,107,491)	(1,107,491)	-
(6) 1年内返済予定の長期借入金	(73,200)	(73,200)	-
(7) 未払金	(1,044,591)	(1,044,591)	-
(8) 未払印税	(934,294)	(934,294)	-
(9) 長期借入金	(202,400)	(199,119)	3,280

（ ） 負債に計上されているものは（ ）で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 未払金、並びに(8) 未払印税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(9) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	2,000	98,018
製作委員会等出資金	252,515	205,853

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」として表示しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,749,836	-	-	-
受取手形及び売掛金	495,171	-	-	-
合計	2,245,007	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,179,272	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,520,681	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	280,371	-	-	-
合計	9,980,324	-	-	-

(注4) 短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金の返済予定額  
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,520,000	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	30,500	-	-	-	-	-
長期借入金	-	73,200	73,200	73,200	49,900	-
合計	1,550,500	73,200	73,200	73,200	49,900	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,107,491	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	73,200	-	-	-	-	-
長期借入金	-	79,300	73,200	49,900	-	-
合計	1,180,691	79,300	73,200	49,900	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	41,434	41,111	322
	社債	138,752	138,453	299
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	180,187	179,564	622
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100,184	100,325	141
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,184	100,325	141
合計		280,371	279,889	481

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。



(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 6名 子会社従業員 1名	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 50名 子会社取締役 4名 子会社従業員 33名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 2,144株	普通株式 5,120株
付与日	平成14年7月1日	平成16年8月2日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であること。ただし、当社が取締役会の決議により認められた場合については、この限りではない。	権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成16年7月1日～平成24年5月31日	平成18年6月24日～平成26年6月23日

(注) 株式分割により、付与数の調整を行っております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	352	3,784
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	80
未行使残	352	3,704

(注) 株式分割により、付与数の調整を行っております。

単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	38,027	76,560
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(注) 株式分割により、付与数の調整を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	24,724千円	22,241千円
貸倒引当金	5,624	47,161
たな卸資産評価損	103,064	46,142
未払事業税	3,210	9,952
減価償却費	-	52,379
資産除去債務	2,821	38,205
繰越欠損金	1,388,694	1,238,935
その他	1,163	36,362
繰延税金資産小計	1,529,302	1,491,382
評価性引当額	1,529,302	832,249
繰延税金資産合計	-	659,132
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	182
繰延税金負債合計	-	182
繰延税金資産(負債)の純額	-	658,950

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	- 千円	658,950千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	0.3
住民税均等割	2.9	0.2
評価性引当額	43.5	29.3
負ののれん	-	25.0
その他	1.4	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.3	12.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は46,461千円減少し、法人税等調整額が46,461千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は116,130千円減少し、法人税等調整額は116,130千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社AQインタラクティブ  
事業の内容 エンターテインメントコンテンツ事業

被取得企業の名称 株式会社ライブウェア  
事業の内容 携帯電話向けコンテンツ企画・制作・運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社、株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアの3社は、独自の事業戦略を遂行してまいりましたが、SNS利用者の拡大やスマートフォン販売台数の伸びに伴い、デバイスを問わずにエンターテインメントコンテンツを楽しむことが出来る環境が急速に整備されつつあり、世界規模でコミュニケーションの仕組み自体が大きく変わろうとしている状況にあります。

そのような中、3社を経営統合することにより、エンターテインメントコンテンツの上流から下流までをカバーする強力なバリューチェーンを構築し、コンテンツの権利獲得能力強化、コンテンツの多様化、コンテンツの内製化、膨大な顧客基盤の有効活用、多様なデバイス・多様なプラットフォームへの対応等によって企業価値を高めることを目的として合併いたしました。

(3) 企業結合日

平成23年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

合併

(5) 結合後企業の名称

株式会社マーベラスAQL

(6) 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合の対価である株式を当社が交付しており、かつ、当社の総体としての株主が結合後企業の議決権の過半数を占めることから、当社を取得企業と決定いたしました。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成24年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した株式会社AQインタラクティブの普通株式の時価	4,851,089千円
	企業結合日に交付した株式会社ライブウェアの普通株式の時価	392,433千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	54,110千円
取得原価		5,297,633千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社AQインタラクティブの普通株式1株：マーベラスエンターテインメント株式会社の普通株式7株  
株式会社ライブウェアの普通株式1株：マーベラスエンターテインメント株式会社の普通株式6.2株

(2) 株式交換比率の算定方法

マーベラスエンターテインメント株式会社は野村證券株式会社を、株式会社AQインタラクティブは大和証券キャピタル・マーケット株式会社をそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定しました。なお、株式会社ライブウェアは第三者機関に合併比率の算定を依頼しておりません。

(3) 交付した株式数

412,551株(株式会社AQインタラクティブ381,675株、株式会社ライブウェア30,876株)

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

2,208,869千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれんとして計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,450,172千円
固定資産	1,096,522
資産合計	8,546,694
流動負債	1,054,498
固定負債	-
負債合計	1,054,498

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	4,205,690千円
営業利益	314,548
経常利益	331,751
税金等調整前当期純利益	356,054
当期純利益	367,763
1株当たり当期純利益	1,120.29円

(概算額の算定方法)

株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアの平成23年4月1日から平成23年9月30日までの売上高及び損益に、内部取引の消去を加えて算出しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当社グループが使用している、一部建物の賃貸借契約において、当該賃貸建物等に係る有形固定資産（内部造作等）の除去などの原状回復が契約で要求されていることから、当該有形固定資産に関連する資産除去債務を計上しなければならない場合があります。この場合において、当該賃貸借契約に関連する敷金が資産計上されており、当該計上額に関連する部分について、当該資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金に回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従来、当社の各事業部・各事業会社が取り扱う製品・サービスを集約した「音楽映像事業」、「デジタルコンテンツ事業」及び「舞台公演事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、平成23年10月1日付で株式会社A Q I N T R A K T I V E及び株式会社ライブウェアと合併したことに伴い、事業区分を見直した結果、当連結会計年度より報告セグメントを「オンライン事業」、「コンシューマ事業」、「音楽映像事業」に変更いたしました。

「オンライン事業」においては、SNS向けソーシャルゲームを中心としたオンラインゲームやゲームアプリケーションの企画・開発・サービス運営を行っており、フィーチャーフォン、スマートフォン、PC等の多様なデバイスに向けてコンテンツを供給しています。

「コンシューマ事業」においては、当社が発売元となる家庭用ゲーム機向けソフトの企画・開発・販売を行うほか、蓄積された高度な開発技術を背景に、業界他社が発売するゲームソフトの開発受託を行っています。加えて、アミューズメント施設運営会社向けに、業務用機器や商品の企画・開発・販売を行っています。

「音楽映像事業」においては、アニメーションを中心とした音楽・映像コンテンツの制作・プロデュースを行い、音楽・映像商品化から、配信ビジネスやキャラクター商品化といった二次利用へのマルチユース展開を積極的に行っています。加えて、漫画やアニメ、ゲームの人気作品を原作にした舞台興行作品の制作・プロデュースにより興行ビジネスを手掛け、ライブエンターテインメントと音楽・映像との融合を図り、コンテンツの多面的な展開を推進しています。

なお、当該事業区分の変更を反映した前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	オンライン 事業	コンシューマ 事業	音楽映像事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	144,232	2,613,744	4,207,529	6,965,506	-	6,965,506
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	144,232	2,613,744	4,207,529	6,965,506	-	6,965,506
セグメント利益又は損失 ( )	5,432	72,469	696,045	618,143	415,843	202,299
セグメント資産	350,375	1,108,423	682,692	2,141,491	1,950,973	4,092,464
その他の項目						
減価償却費	20,847	29,965	3,520	54,333	40,227	94,560
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	188,329	7,177	136	195,642	24,088	219,730

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 415,843千円は、セグメント間取引消去6,417千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 422,261千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,950,973千円は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額40,227千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,088千円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	オンライン 事業	コンシューマ 事業	音楽映像事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,692,938	3,526,283	3,204,421	10,423,643	-	10,423,643
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	470	470	470	-
計	3,692,938	3,526,283	3,204,891	10,424,113	470	10,423,643
セグメント利益	672,553	550,581	547,074	1,770,210	725,386	1,044,823
セグメント資産	2,152,966	1,982,293	844,044	4,979,303	8,687,887	13,667,191
その他の項目						
減価償却費	322,684	111,561	13,731	447,977	58,125	506,103
持分法適用会社への投資額	68,850	-	-	68,850	-	68,850
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	764,352	249,114	510	1,013,977	261,664	1,275,641

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 725,386千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 725,386千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,687,887千円は、主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額58,125千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額261,664千円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ポニーキャニオン	1,545,351	音楽映像事業
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	1,105,391	コンシューマ事業
任天堂株式会社	718,516	コンシューマ事業
株式会社ネルケプランニング	704,504	音楽映像事業

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当連結会計年度において、「オンライン事業」及び「コンシューマ事業」において2,208,869千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、平成23年10月1日付の株式会社A Q インタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併に伴うものであります。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社ライブウェア	東京都新宿区	250,000	携帯コンテンツ配信	-	-	ロイヤリティ収入（注1）	21,731	-	-
	株式会社デルファイサウンド	東京都渋谷区	50,000	レコーディングスタジオ運営	-	-	制作費（注2）	13,660	買掛金	5,649
	ONE-UP株式会社	東京都新宿区	200,000	オンラインゲーム開発	-	役員の兼任 1名	ロイヤリティ収入（注1） ロイヤリティ原価（注3）	118,769 60,627	売掛金 買掛金	96,237 48,956

- (注) 1. ロイヤリティ収入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。  
 2. 制作費については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。  
 3. ロイヤリティ原価については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。  
 4. 取引金額には消費税は含まれておりません。  
 5. 代表取締役社長の近親者が、株式会社ライブウェアの議決権53.7%を直接所有しております。  
 また、代表取締役社長及び近親者が、株式会社ライブウェアの議決権40.0%を間接所有しております。  
 6. 代表取締役社長及び近親者が、株式会社デルファイサウンドの議決権100%を間接所有しております。  
 7. 代表取締役社長の近親者が、ONE-UP株式会社の議決権82.5%を直接所有しております。  
 また、代表取締役社長及び近親者が、ONE-UP株式会社の議決権6.0%を間接所有しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	ONE-UP株式会社	東京都中央区	100,000	オンラインゲーム開発	-	兼任 1名	オンラインゲーム売上	299,143	売掛金	81,968
							オンラインゲーム開発ロイヤリティ	289,876	買掛金 未払金	15,764 75,540
							オンラインゲーム開発の委託	65,900	買掛金	11,445
							オンラインゲームの運営の委託	50,664	未払金	13,731
							オンラインゲームのサーバー保守管理の委託	24,000	未払金	4,200

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- オンラインゲーム売上については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- オンラインゲーム開発ロイヤリティについては、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。
- オンラインゲームの開発委託及び運営委託については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。
- オンラインゲームのサーバー保守管理委託については、オンラインゲームの障害対応及びそれに伴う運用開発対応のための人員確保等を参考に一般取引と同様に決定しております。
- 取引金額には消費税は含まれておりません。
- 主要株主が、ONE-UP株式会社の議決権83.5%を直接所有しております。なお、ONE-UP株式会社は、平成23年10月1日付の株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併に伴い、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」から「主要株主が議決権の過半数を所有している会社等」に属性を変更しております。ただし、取引金額は通年のものを記載しております。



( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,665.21円	17,028.50円
1株当たり当期純利益金額	1,075.82円	10,762.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	131,249	3,533,051
普通株式に係る当期純利益(千円)	131,249	3,533,051
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	122,000	328,276
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回～第3回新株予約権(新株予約権の数 4,136株)	第2回～第3回新株予約権(新株予約権の数 4,056株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	325,155	9,102,599
普通株式に係る純資産額(千円)	325,155	9,102,599
普通株式の発行済株式数(株)	123,380	535,931
普通株式の自己株式数(株)	1,380	1,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	122,000	534,551

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,520,000	1,107,491	0.944	-
1年以内に返済予定の長期借入金	30,500	73,200	1.900	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,034	1,058	2.920	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	269,500	202,400	1.900	平成25年4月1日～平成27年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,596	538	2.920	平成25年4月20日～平成25年9月30日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,822,630	1,384,687	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	79,300	73,200	49,900	-
リース債務	1,058	-	-	-
合計	80,358	73,200	49,900	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,008,023	2,812,478	6,263,415	10,423,643
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	11,316	9,916	2,596,776	3,150,262
四半期(当期)純利益金額(千円)	9,540	7,125	2,456,737	3,533,051
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	78.20	58.41	9,448.37	10,762.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(円)	78.20	19.79	9,389.96	1,314.07

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,738,719	7,045,545
売掛金	522,645	2,424,323
有価証券	-	280,371
商品及び製品	3,926	1,385
仕掛品	853,633	861,448
原材料及び貯蔵品	23,493	23,895
前渡金	73,938	188,374
前払費用	26,173	133,778
繰延税金資産	-	658,950
短期貸付金	25,085 <sub>1</sub>	226,408 <sub>1</sub>
未収入金	18,603	42,284
その他	17,451	2,527
貸倒引当金	42,750	98,934
流動資産合計	3,260,920	11,790,357
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,656	220,622
減価償却累計額	18,267	32,858
建物(純額)	54,389	187,763
車両運搬具	15,405	23,829
減価償却累計額	1,228	7,433
車両運搬具(純額)	14,177	16,396
工具、器具及び備品	213,702	956,926
減価償却累計額	175,484	855,550
工具、器具及び備品(純額)	38,217	101,376
リース資産	4,870	4,870
減価償却累計額	2,435	3,409
リース資産(純額)	2,435	1,461
有形固定資産合計	109,218	306,997
無形固定資産		
ソフトウェア	81,725	227,320
ソフトウェア仮勘定	286,428	497,485
その他	882	1,311
無形固定資産合計	369,036	726,118
投資その他の資産		
投資有価証券	254,515	303,872
関係会社株式	0	134,990
長期貸付金	95,000 <sub>1</sub>	89,000 <sub>1</sub>
敷金及び保証金	83,300	275,155
破産更生債権等	-	8,778
その他	4,700	2,620
貸倒引当金	97,500	74,978
投資その他の資産合計	340,016	739,438
固定資産合計	818,271	1,772,554
資産合計	4,079,192	13,562,912

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	305,937	584,700
短期借入金	1,520,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	30,500	73,200
未払金	313,572	1,035,922
未払費用	4,022	52,581
未払印税	745,751	931,595
未払法人税等	7,728	33,205
前受金	434,313	352,488
預り金	4,256	37,123
賞与引当金	60,897	53,032
役員賞与引当金	-	15,242
その他	61,628	22,462
流動負債合計	3,488,608	4,241,556
固定負債		
長期借入金	269,500	202,400
その他	1,596	538
固定負債合計	271,096	202,938
負債合計	3,759,704	4,444,494
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,128,472	1,128,472
資本剰余金		
資本準備金	1,129,991	1,129,991
その他資本剰余金	-	5,243,523
資本剰余金合計	1,129,991	6,373,514
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,911,250	1,643,858
利益剰余金合計	1,911,250	1,643,858
自己株式	27,726	27,726
株主資本合計	319,487	9,118,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	298
評価・換算差額等合計	-	298
純資産合計	319,487	9,118,417
負債純資産合計	4,079,192	13,562,912

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	5,132,576	5,237,760
商品売上高	-	122,747
オンライン事業収入	144,232	3,458,076
その他の収入	1,162,116	1,348,320
売上高合計	6,438,925	10,166,905
<b>売上原価</b>		
製品売上原価	3,571,876	3,350,442
商品売上原価	-	113,252
オンライン事業収入原価	96,219	1,326,569
その他の原価	1,051,265	981,543
売上原価合計	4,719,361	5,771,808
<b>売上総利益</b>	1,719,563	4,395,096
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 1,546,484	<sup>2</sup> 3,363,940
<b>営業利益</b>	173,078	1,031,155
<b>営業外収益</b>		
受取利息	<sup>1</sup> 2,839	<sup>1</sup> 5,328
有価証券利息	-	4,864
受取配当金	110	34
為替差益	-	5,288
受取手数料	<sup>1</sup> 7,101	<sup>1</sup> 4,901
貸倒引当金戻入額	-	31,660
その他	1,663	4,996
営業外収益合計	11,714	57,073
<b>営業外費用</b>		
支払利息	48,681	30,494
為替差損	15,372	-
その他	10	1,486
営業外費用合計	64,064	31,980
<b>経常利益</b>	120,728	1,056,248
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 7	-
負ののれん発生益	-	2,190,697
関係会社株式売却益	-	4,352
貸倒引当金戻入額	380	-
特別利益合計	387	2,195,049
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	<sup>4</sup> 1,776	-
固定資産除却損	<sup>5</sup> 1,984	-
関係会社株式評価損	115,760	-
災害による損失	<sup>6</sup> 4,000	-
賃貸借契約解約損	-	76,616
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,474	-
その他	-	2,666
特別損失合計	126,995	79,282
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	5,879	3,172,015
法人税、住民税及び事業税	5,653	8,075
法人税等調整額	-	391,168
法人税等合計	5,653	383,092
当期純利益又は当期純損失( )	11,532	3,555,108

【製品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	196,406	5.7	75,233	1.8
労務費		-	-	638,719	15.0
外注加工費	2	1,556,707	45.1	1,976,351	46.5
経費		1,699,396	49.2	1,562,929	36.7
当期総製造費用		3,452,510	100.0	4,253,234	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,543,977		853,633	
合併による受入仕掛品たな卸高		-		92,099	
計		4,996,488		5,198,968	
期末仕掛品たな卸高	3	853,633		861,448	
他勘定振替高		570,195		987,661	
当期製品製造原価		3,572,659		3,349,858	
期首製品たな卸高		3,143		3,926	
計		3,575,802		3,353,784	
期末製品たな卸高		3,926		584	
製品他勘定振替高		-		2,757	
製品売上原価		3,571,876		3,350,442	

原価計算の方法

実際原価による個別原価計算制度を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賃金手当・賞与(千円)	-	543,455

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
ロイヤリティ原価(千円)	858,741	724,788
地代家賃(千円)	-	132,283

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
映像コンテンツ(千円)	367,387	322,374
ソフトウェア仮勘定(千円)	186,669	504,162
研究開発費(千円)	-	123,028
その他(千円)	16,139	38,097
合計(千円)	570,195	987,661

(表示方法の変更)

前事業年度において、「経費」に表示していた開発費は、平成23年10月1日付の株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併に伴い、表示方法の統一を図るため、当事業年度においては、当期製造分に関しては「外注加工費」に、前期製造分に関しては「期首仕掛品たな卸高」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の製品売上原価明細書において、「経費」に表示していた開発費1,203,767千円は「外注加工費」(905,181千円)、「期首仕掛品たな卸高」(1,363,839千円)、「期末仕掛品たな卸高」(878,584千円)及び「他勘定振替高」(186,669千円)に組み替えております。

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
合併による受入商品たな卸高		-		1,558	
当期商品仕入高		-		112,495	
計		-		114,053	
期末商品たな卸高		-		801	
商品売上原価		-		113,252	



【オンライン事業収入原価】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	-	-	147,310	11.1
外注加工費		2,420	2.5	241,578	18.2
経費	2	93,799	97.5	937,680	70.7
オンライン事業収入原価		96,219	100.0	1,326,569	100.0

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賃金手当・賞与(千円)	-	124,387

(注) 2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
ロイヤリティ原価(千円)	72,942	336,456
減価償却費(千円)	19,187	312,636

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,128,472	1,128,472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,128,472	1,128,472
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,129,991	1,129,991
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,129,991	1,129,991
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
合併による増加	-	5,243,523
当期変動額合計	-	5,243,523
当期末残高	-	5,243,523
資本剰余金合計		
当期首残高	1,129,991	1,129,991
当期変動額		
合併による増加	-	5,243,523
当期変動額合計	-	5,243,523
当期末残高	1,129,991	6,373,514
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,899,717	1,911,250
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	11,532	3,555,108
当期変動額合計	11,532	3,555,108
当期末残高	1,911,250	1,643,858
利益剰余金合計		
当期首残高	1,899,717	1,911,250
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	11,532	3,555,108
当期変動額合計	11,532	3,555,108
当期末残高	1,911,250	1,643,858
自己株式		
当期首残高	27,726	27,726
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,726	27,726
株主資本合計		
当期首残高	331,020	319,487
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	11,532	3,555,108
合併による増加	-	5,243,523
当期変動額合計	11,532	8,798,631
当期末残高	319,487	9,118,119

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	298
当期変動額合計	-	298
当期末残高	-	298
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	298
当期変動額合計	-	298
当期末残高	-	298
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	331,020	319,487
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	11,532	3,555,108
合併による増加	-	5,243,523
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	298
当期変動額合計	11,532	8,798,930
当期末残高	319,487	9,118,417

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品及び製品

先入先出法

(2) 仕掛品

個別法

(3) 映像コンテンツ

見積回収期間にわたる月次均等償却

なお、映画に関しては劇場上映時と映像化商品発売時の予想収益に応じて按分し、それぞれ収益獲得時に一括償却しております。

(4) 原材料

移動平均法

(5) 貯蔵品

個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～39年

車両運搬具 2～6年

工具器具備品 2～15年

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間（2年）に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

## 5. 収益及び費用の計上基準

### (1) 受注ソフトウェア開発に係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）  
その他の場合  
工事完成基準

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 【会計方針の変更】

##### （たな卸資産の評価方法の変更）

当事業年度より製品の評価方法は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）から先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更いたしました。この変更は、平成23年10月1日付の株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併に伴い、評価方法の統一及び業務の効率化を図るために行ったものであります。なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっておりますが、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

##### （無形固定資産の減価償却方法の変更）

当事業年度より市場販売目的のソフトウェアの減価償却方法は、見込販売収益に基づく償却方法から見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間（2年）に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法に変更いたしました。この変更は、平成23年10月1日付の株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併に伴い、評価方法の統一及び業務の効率化を図るために行ったものであります。なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっておりますが、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

## 【表示方法の変更】

## (貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「製品」は、平成23年10月1日付の株式会社A Q インタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併に伴い、表示方法の統一を図るため、当事業年度においては、「商品及び製品」に科目名を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「製品」に表示していた3,926千円は「商品及び製品」としてそれぞれ組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「デジタルコンテンツ」は、平成23年10月1日付の株式会社A Q インタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併に伴い、表示方法の統一を図るため、当事業年度において、「デジタルコンテンツ」を廃止し、パッケージに関するものは「仕掛品」に、ネットワークに関するものは「無形固定資産」の「ソフトウェア」及び「ソフトウェア仮勘定」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「デジタルコンテンツ」に表示していた1,034,192千円は、「仕掛品」として787,524千円、「無形固定資産」の「ソフトウェア」として59,724千円及び「ソフトウェア仮勘定」として186,943千円組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「仕掛品」は、平成23年10月1日付の株式会社A Q インタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併に伴い、表示方法の統一を図るため、当事業年度において、ネットワークに関するものは「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「仕掛品」に表示していた165,593千円のうち99,488千円を「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「立替金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「立替金」に表示していた17,451千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「無形固定資産」の「商標権」及び「電話加入権」は、それぞれ資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「商標権」に表示していた55千円及び「電話加入権」に表示していた827千円は、それぞれ「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「関係会社長期貸付金」は、平成23年10月1日付の株式会社A Q インタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併に伴い、表示方法の統一を図るため、当事業年度においては、「長期貸付金」に科目名を変更し、関係会社に係る長期貸付金の金額を注記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「関係会社長期貸付金」に表示していた95,000千円は「長期貸付金」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「会員権」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「会員権」に表示していた4,700千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」及び「未払消費税等」は負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「リース債務」に表示していた1,034千円及び「未払消費税等」に表示していた59,130千円は、それぞれ「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「リース債務」は負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「リース債務」に表示していた1,596千円は、「その他」として組み替えております。

#### （損益計算書）

前事業年度において、区分記載しておりました「売上高」の「製品売上高」及び「その他の収入」は、平成23年10月1日付の株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併に伴い、区分方法の見直しを行い、当事業年度においては「製品売上高」、「商品売上高」、「オンライン事業収入」及び「その他の収入」の4区分に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「売上高」の「その他の収入」に表示していた1,863,819千円のうち557,470千円を「製品売上高」、144,232千円を「オンライン事業収入」として組み替えております。

前事業年度において、区分記載しておりました「売上原価」の「製品売上原価」及び「その他の原価」は、売上高区分方法を見直したことに伴い、当事業年度においては「製品売上原価」、「商品売上原価」、「オンライン事業収入原価」及び「その他の原価」の4区分に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「売上原価」の「製品売上原価」に表示していた2,545,868千円のうち23,277千円及び「その他の原価」に表示していた707,699千円のうち70,469千円を「オンライン収入原価」として組み替えております。

前事業年度において、費目別に独立掲記しておりました「売上原価」の「製品期首たな卸高」、「当期製品製造原価」、「製品期末たな卸高」は、当事業年度より損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「製品売上原価」として一括掲記し、また、「製造原価明細書」を「製品売上原価明細書」にあらため、その内訳科目及び金額を製品売上原価明細書に記載する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「売上原価」の「製品期首たな卸高」に表示していた3,143千円、「当期製品製造原価」に表示していた2,546,651千円及び「製品期末たな卸高」に表示していた3,926千円は、「製品売上原価明細書」に記載しております。

前事業年度において、費目別に独立掲記しておりました「売上原価」の「印税」、「映像コンテンツ償却」、「デジタルコンテンツ評価損」は、平成23年10月1日付の株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併に伴う表示方法の統一及び売上原価の区分変更に対応するため、当事業年度において、「印税」は「製品売上原価」及び「その他の原価」に、「映像コンテンツ償却」は「製品売上原価」に、「デジタルコンテンツ評価損」は「製品売上原価」及び「オンライン事業収入原価」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書においては、「印税」に表示していた861,214千円は「製品売上原価」の経費として858,741千円及び「オンライン事業収入原価」の経費として2,472千円、「映像コンテンツ償却」に表示していた414,035千円は「その他売上原価」として414,035千円、「デジタルコンテンツ評価損」に表示していた190,544千円は「製品売上原価」の当期製品製造原価として190,544千円組み替えております。

前事業年度において、費目別に独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当事業年度より損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、販売費及び一般管理費として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた下記の費目を一括掲記しております。

広告宣伝費	563,010千円
運賃及び荷造費	4,599千円
貸倒引当金繰入額	63,295千円
役員報酬	58,599千円
従業員給料及び賞与	316,303千円
賞与引当金繰入額	60,897千円
その他の人件費	48,222千円
賃借料	102,387千円
減価償却費	70,512千円
その他	258,658千円

#### 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期貸付金	25,000千円	226,408千円
長期貸付金	95,000	89,000

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
XSEED JKS, Inc.	- 千円	57,491千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
関係会社からの受取利息	2,786千円	3,671千円
関係会社からの受取手数料	3,800	3,000

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41.1%、当事業年度21.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58.9%、当事業年度79.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
広告宣伝費	563,010千円	679,211千円
貸倒引当金繰入額	63,295	4,031
支払手数料	16,573	854,267
従業員給料及び賞与	316,303	502,274
減価償却費	70,512	74,551
賃借料	102,387	319,793
賞与引当金繰入額	60,897	53,032
役員賞与引当金繰入額	-	15,242



3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	7千円	- 千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	1,776千円	- 千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	476千円	- 千円
ソフトウェア	753	-
その他(無形固定資産)	754	-
計	1,984	-

6 災害による損失

平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
義援金	3,000千円	- 千円
取引先に対する見舞金	1,000	-
計	4,000	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,380	-	-	1,380

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,380	-	-	1,380

(リース取引関係)

(借主側)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	8,463	4,836	3,627

(単位:千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	8,463	6,045	2,418

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当連事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,209	1,209
1年超	2,418	1,209
合計	3,627	2,418

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	2,126	1,209
減価償却費相当額	2,126	1,209

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式57,000千円、関連会社株式77,990千円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	24,724千円	20,630千円
貸倒引当金	56,941	61,982
たな卸資産評価損	103,064	46,142
関係会社株式評価損	86,380	112,830
未払事業税	3,137	9,952
減価償却費	-	52,379
資産除去債務	2,821	36,334
繰越欠損金	1,265,128	1,056,025
その他	1,163	35,647
繰延税金資産小計	1,543,361	1,431,924
評価性引当額	1,543,361	772,791
繰延税金資産合計	-	659,132
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	182
繰延税金負債合計	-	182
繰延税金資産(負債)の純額	-	658,950

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成23年3月31日)

税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
住民税均等割	0.1
評価性引当額	26.1
負ののれん	28.8
その他	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は46,461千円減少し、法人税等調整額が46,461千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は116,130千円減少し、法人税等調整額は116,130千円増加しております。

（企業結合等関係）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

当社が使用している、一部建物の賃貸借契約において、当該賃貸建物等に係る有形固定資産（内部造作等）の除去などの原状回復が契約で要求されていることから、当該有形固定資産に関連する資産除去債務を計上しなければならない場合があります。この場合において、当該賃貸借契約に関連する敷金が資産計上されており、当該計上額に関連する部分について、当該資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金に回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当事業年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,618.75円	17,058.09円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	94.53円	10,829.63円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	11,532	3,555,108
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	11,532	3,555,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	122,000	328,276
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回～第3回新株予約権(新株予約権の数 4,136株)	第2回～第3回新株予約権(新株予約権の数 4,056株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	319,487	9,118,417
普通株式に係る純資産額(千円)	319,487	9,118,417
普通株式の発行済株式数(株)	123,380	535,931
普通株式の自己株式数(株)	1,380	1,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	122,000	534,551

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社 バンダイチャンネル	2
		株式会社 マイクロキャビン	55,183
		小計	55,185
計		55,185	98,018

【債券】

銘柄	銘柄	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表 計上額(千 円)
有価証券	その他有価証券	アメリカ国債	500千米ドル	41,434
		フランス社会保障基金	300千米ドル	24,478
		りそな銀行リパッケージ債	114,000	114,273
		アフラック	100,000	100,184
		小計	224,000 800千米ドル	280,371
計		224,000 800千米ドル	280,371	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	-
		小計	-
計		-	205,853

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	72,656	281,990	134,025	220,622	32,858	104,055	187,763
車両運搬具	15,405	8,424	-	23,829	7,433	6,204	16,396
工具、器具及び備品	213,702	864,708	121,483	956,926	855,550	84,164	101,376
リース資産	4,870	-	-	4,870	3,409	974	1,461
有形固定資産計	306,635	1,155,123	255,508	1,206,249	899,251	195,398	306,997
無形固定資産							
ソフトウェア	235,850	1,059,966	157,440	1,138,376	911,055	307,231	227,320
ソフトウェア仮勘定	286,428	693,880	482,822	497,485	-	-	497,485
その他	1,127	458	-	1,586	275	30	1,311
無形固定資産計	523,405	1,754,306	640,263	1,637,449	911,330	307,261	726,118

(注) 1. 当期増加額には、株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	132,968千円
工具、器具及び備品	791,224
ソフトウェア	757,467
ソフトウェア仮勘定	184,198
無形固定資産その他	458

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	移転に伴う工事による増加	149,022千円
車両運搬具	社有車購入による増加	8,424
工具、器具及び備品	アミューズメント施設機器(治具・金型)の増加	38,200
ソフトウェア	オンラインコンテンツ完成品(ソフトウェア仮勘定より振替分)	273,435
ソフトウェア仮勘定	オンラインコンテンツ開発費(開発中)	509,682

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	ソフトウェア利用終了	157,440千円
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェアへ振替	273,435千円
	開発中止により原価へ振替	209,387

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	140,250	98,053	28,896	35,494	173,912
賞与引当金	60,897	53,032	60,897	-	53,032
役員賞与引当金	-	15,242	-	-	15,242

(注) 1. 貸倒引当金の「当期増加額」のうち、85,347千円は合併による増加額であります。

2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による戻入額及び洗替による減少額であります。

[次へ](#)

## 被合併会社である株式会社AQインタラクティブの財務諸表

## 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,213,083
受取手形	19,158
売掛金	1 918,083
有価証券	1,739,248
商品及び製品	28,606
仕掛品	506,142
原材料及び貯蔵品	1,628
前渡金	37,947
前払費用	53,993
繰延税金資産	204,241
短期貸付金	1 36,000
未収入金	1 50,365
その他	1 1,610
貸倒引当金	244
流動資産合計	6,809,867
固定資産	
有形固定資産	
建物	161,395
減価償却累計額	43,348
建物(純額)	118,046
工具、器具及び備品	768,223
減価償却累計額	671,131
工具、器具及び備品(純額)	97,091
有形固定資産合計	215,137
無形固定資産	
電話加入権	458
ソフトウェア	103,130
ソフトウェア仮勘定	72,931
無形固定資産合計	176,520
投資その他の資産	
投資有価証券	394,528
関係会社株式	406,795
敷金	153,233
長期前払費用	73



(単位：千円)

		前事業年度 (平成23年3月31日)	
繰延税金資産			35,480
投資その他の資産合計			990,111
固定資産合計			1,381,769
資産合計			8,191,637
負債の部			
流動負債			
買掛金	1	246,875	
未払金	1	228,471	
未払費用		27,964	
未払法人税等		456,635	
未払消費税等		133,558	
前受金		75,751	
預り金		10,635	
賞与引当金		22,269	
役員賞与引当金		5,000	
その他		1,303	
流動負債合計		1,208,464	
固定負債			
資産除去債務		35,613	
固定負債合計		35,613	
負債合計		1,244,077	
純資産の部			
株主資本			
資本金		3,200,571	
資本剰余金			
資本準備金		2,798,414	
資本剰余金合計		2,798,414	
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		950,365	
利益剰余金合計		950,365	
株主資本合計		6,949,350	
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		1,791	
評価・換算差額等合計		1,791	
純資産合計		6,947,559	
負債純資産合計		8,191,637	

## 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		
経営管理料	4	40,000
製品売上高	4	2,333,069
商品売上高		435,394
アミューズメント機器利用収入		330,032
ネットワーク事業収入	4	3,218,200
売上高合計		6,356,697
売上原価		
製品期首たな卸高		45,222
当期製品製造原価	1, 4	1,853,194
製品期末たな卸高		25,577
製品売上原価		1,872,839
商品期首たな卸高		2,814
当期商品仕入高		275,469
商品期末たな卸高		3,029
商品売上原価		275,254
アミューズメント機器売上原価		167,486
ネットワーク事業原価		759,452
売上原価合計		3,075,032
売上総利益		3,281,665
販売費及び一般管理費	2, 3	2,132,503
営業利益		1,149,161
営業外収益		
受取利息	4	5,946
有価証券利息		8,059
受取配当金	4	159,965
事務受託手数料	4	10,950
その他		2,608
営業外収益合計		187,530
営業外費用		
支払利息		151
為替差損		108
リース解約損		4,952
営業外費用合計		5,212
経常利益		1,331,479

(単位：千円)

	前事業年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
特別利益		
固定資産売却益	5	3,131
投資有価証券売却益		1,395
関係会社株式売却益	6	212,326
貸倒引当金戻入額		600
特別利益合計		217,452
特別損失		
固定資産除却損		541
開発中止損		162,985
関係会社株式評価損		227,516
特別退職金		66,889
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		3,414
特別損失合計		461,347
税引前当期純利益		1,087,584
法人税、住民税及び事業税		469,861
法人税等調整額		33,478
法人税等合計		436,383
当期純利益		651,201

## 製造原価明細書

		前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		31,637	1.5
労務費	2	1,221,249	58.0
外注費		362,841	17.2
経費	3	489,575	23.3
当期総製造費用		2,105,304	100.0
期首仕掛品等たな卸高		910,806	
合計		3,016,110	
期末仕掛品等たな卸高		506,142	
他勘定振替高	4	656,774	
当期製造原価		1,853,194	

(注)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1. 原価の計算方法	
当社は、個別原価計算を採用しております。	
2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。	
賃金手当・賞与	1,036,815千円
3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
ROM製造費	15,379千円
製造委託費	167,827千円
ロイヤリティ	2,539千円
地代家賃	158,443千円
減価償却費	70,429千円
4. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	
貯蔵品	88千円
研究開発費	386,770千円
ソフトウェア仮勘定	106,930千円
開発中止損	162,985千円

ネットワークコンテンツ売上原価明細書

		前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	33,072	4.3
外注費		192,586	25.4
経費		533,793	70.3
当期製造原価		759,452	100.0

(注)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
ロイヤリティ	297,266千円
減価償却費	108,468千円

アミューズメント機器売上原価明細書

		前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	1	17,072	10.2
経費		150,414	89.8
合計		167,486	100.0

(注)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
減価償却費	121,210千円

## 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	3,196,101
当期変動額	
新株の発行	4,470
当期変動額合計	4,470
当期末残高	3,200,571
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	2,793,944
当期変動額	
新株の発行	4,470
当期変動額合計	4,470
当期末残高	2,798,414
資本剰余金合計	
前期末残高	2,793,944
当期変動額	
新株の発行	4,470
当期変動額合計	4,470
当期末残高	2,798,414
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	380,697
当期変動額	
剰余金の配当	81,534
当期純利益	651,201
当期変動額合計	569,667
当期末残高	950,365
利益剰余金合計	
前期末残高	380,697
当期変動額	
剰余金の配当	81,534
当期純利益	651,201
当期変動額合計	569,667
当期末残高	950,365
株主資本合計	
前期末残高	6,370,742
当期変動額	
新株の発行	8,940

(単位：千円)

前事業年度	
(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
剰余金の配当	81,534
当期純利益	651,201
当期変動額合計	578,607
当期末残高	6,949,350
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	-
当期変動額	
当期変動額合計	1,791
当期末残高	1,791
評価・換算差額等合計	
前期末残高	-
当期変動額	
当期変動額合計	1,791
当期末残高	1,791
純資産合計	
前期末残高	6,370,742
当期変動額	
新株の発行	8,940
剰余金の配当	81,534
当期純利益	651,201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,791
当期変動額合計	576,816
当期末残高	6,947,559

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります</p> <table border="0" data-bbox="550 1366 821 1512"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。</p>	建物	3～15年	構築物	3～15年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	2～15年
建物	3～15年								
構築物	3～15年								
車両運搬具	2～6年								
工具器具備品	2～15年								



項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産は除く) 自社利用のソフトウェア ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間(2年)に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有転移外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>受注ソフトウェア開発に係る収益の計上基準</p> <p>イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ. その他の場合 工事完成基準</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に社内の内規である「リスク管理規程」及び「リスク管理基準」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益が5,844千円、税引前当期純利益が9,259千円減少しております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度  
(平成23年3月31日)

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

流動資産	
売掛金	5,775千円
立替金	372
未収入金	5,978
短期貸付金	36,000
流動負債	
買掛金	6,300
未払金	1,461

2. 関係会社項目

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

保証先	金額(千円)	内容
XSEED JKS, Inc.	74,835	借入債務
計	74,835	-

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )	
1 . 期末仕掛品は収益性低下に基づく簿価切り下げ後の金額であり、仕掛品評価損310,324千円が当期製造原価に含まれております	
2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は4.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95.8%であります。	
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	44,527千円
給料手当	384,203
賞与引当金繰入額	18,435
役員賞与引当金繰入額	5,000
支払手数料	695,322
減価償却費	19,709
広告宣伝費	83,639
研究開発費	385,425
賃借料	139,371
3 . 一般管理費に含まれる研究開発費の総額	385,425千円
4 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
関係会社からの経営指導料	40,000千円
関係会社からの開発受託	462,038
関係会社からのロイヤリティ	180,553
関係会社に対する外注費	90,000
関係会社からの事務受託手数料	10,800
関係会社からの受取利息	2,629
関係会社からの受取配当金	159,965
5 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
車両運搬具	3,131千円
6 . 関係会社売却益の内容は次のとおりであります。	
(株)マイクロキャビン株式	212,326千円

( 株主資本等変動計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 対象となるリース契約は、当事業年度中に中途解約したため、期末残高はありません。	
(2) 未経過リース料期末残高相当額 対象となるリース契約は、当事業年度中に中途解約したため、期末残高はありません。	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	141千円
減価償却費相当額	141千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
2. オペレーティング・リース取引 対象となるリース契約は、当事業年度中に中途解約したため、期末残高はありません。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式406,795千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
未払事業税	40,472千円
未払事業所税	2,683
棚卸資産評価損	139,270
賞与引当金	9,130
賞与引当金(社会保険)	1,353
決算賞与	12,526
資産除去債務	14,601
繰越外国税額控除	2,896
減価償却超過額	14,244
有価証券評価損	1,244
関係会社株式評価損	121,940
貸倒引当金	100
繰延税金資産小計	360,466
評価性引当額	109,938
繰延税金資産合計	250,528
繰延税金負債	
資産除去債務	10,805千円
繰延税金負債合計	10,805
繰延税金資産の純額	239,772
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.60%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	35,052 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	560
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	35,613

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	127,466.46円
1株当たり当期純利益金額	11,955.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11,944.93円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	651,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	651,201
期中平均株式数(株)	54,470
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	47
(うち新株予約権)	(47)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 (新株予約権の数220個)

(重要な後発事象)

前事業年度  
(自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成23年4月28日開催の当社取締役会において、平成23年8月1日(予定)を合併期日(効力発生日)として、当社の連結子会社、株式会社アートゥーン、株式会社キャビア及び株式会社フィールプラスの3社を吸収合併(以下、「本合併」)することを決議し本合併に関する合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の目的

当社グループはグループ運営の更なる効率化を目指し、ゲームソフトの企画・開発を事業目的とする株式会社アートゥーン、株式会社キャビア及び株式会社フィールプラスの3社を吸収合併することといたしました。

(2) 合併の要旨

合併の日程

- ・合併契約承認取締役会 平成23年4月28日
- ・合併契約締結 平成23年4月28日
- ・合併期日(効力発生日) 平成23年8月1日(予定)

合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アートゥーン、株式会社キャビア及び株式会社フィールプラスは解散いたします。

合併比率ならびに合併交付金

当社は株式会社アートゥーン、株式会社キャビア及び株式会社フィールプラスの全株式を所有しており、合併比率の取り決めはありません。また、本合併による新株式の発行、資本金の増加、ならびに合併交付金はありません。

消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債の取扱

株式会社アートゥーン、株式会社キャビア及び株式会社フィールプラスは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

(3) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(4) 合併する相手会社の概要

	消滅会社	消滅会社	消滅会社
(1)名称	株式会社アートゥーン	株式会社キャビア	株式会社フィールプラス
(2)事業内容	ゲームソフト 企画・開発	ゲームソフト 企画・開発	ゲームソフト 企画・開発



前事業年度  
(自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日)

(株式会社マーベラスエンターテイメント及び株式会社ライブウェアとの合併契約締結)

当社は、平成23年5月10日開催の取締役会において、平成23年10月1日(予定)を合併期日(効力発生日)として、株式会社マーベラスエンターテイメント(以下「マーベラス」といいます。)を存続会社、当社及び株式会社ライブウェア(以下「ライブウェア」といいます。)を消滅会社とする吸収合併を行うことを各当事会社の定時株主総会の承認を前提として決議し、本合併に関する合併契約(以下「本合併契約」といいます。)を同日付で締結いたしました。

合併の目的、その概要は以下のとおりであります。

(1) 合併の目的、合併する相手会社の名称、合併の方法、合併後の会社の名称、合併の期日

合併の目的

SNS利用者の拡大やスマートフォン販売台数の伸びに伴い、デバイス問わずにエンターテイメントコンテンツを楽しむことが出来る環境が急速に整備されつつあります。このような市場環境の変化の下で「どのようなエンターテイメントコンテンツをどのように供給してゆくのか」という経営課題に対して、多様なアプローチが求められております。

マーベラス、当社及びライブウェアの当事会社3社は、これまで各当事会社独自の事業戦略を遂行してまいりました。しかしながら、SNSの波が世界を席捲し、スマートフォンやタブレット型端末といった新たなデバイスが次々と出現するにつれ、世界規模でコミュニケーションの仕組み自体が大きく変わろうとしています。このようなコミュニケーションの変革期に突入した正に今のタイミングを未曾有の成長機会として捉え、企業価値を爆発的に拡大させるためには、『世界を驚愕させるコンテンツプロバイダーを目指す』という共通の目的の下で、本合併による経営統合を実現することが最良の選択肢であるとの結論に至りました。

本合併により、「マルチコンテンツ・マルチデバイス」を事業ドメインとして、エンターテイメントコンテンツの上流から下流までをカバーする強力なバリューチェーンが構築されます。その結果、コンテンツの権利獲得能力強化、ゲーム・音楽・映像・ライブエンターテイメント等のコンテンツの多様化、コンテンツの内製化、膨大な顧客基盤の有効活用、多様なデバイス・多様なプラットフォームへの対応が可能となります。さらに、重複していた事業領域 - 例えば、ブラウザゲーム領域、コンシューマ・ゲーム領域 - を統合し、経営資源を集中させることによって、企業価値を一気に高めるため、本合併を行うこととしました。

合併する相手会社の名称

商号 株式会社マーベラスエンターテイメント  
株式会社ライブウェア

合併の方法、合併後の会社の名称

マーベラスを存続会社とする吸収合併方式とし、当社及びライブウェアは解散します。

なお、平成23年6月23日開催予定のマーベラスの定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認可決され、かつ本合併の効力発生を停止条件として、本合併の効力発生日である平成23年10月1日付でマーベラスは株式会社マーベラスAQLに商号変更いたします。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
合併の期日 平成23年10月1日(予定)			
(2) 発行する株式の種類及び合併比率、その算定方法並びに交付予定の株式数 株式の種類及び合併比率 株式の種類 普通株式 合併比率			
会社名	マーベラス (存続会社)	当社 (消滅会社)	ライブウェア (消滅会社)
合併比率	1	7	6.2
合併比率の算定方法 マーベラス、当社及びライブウェアは、本合併に用いられた合併比率算定にあたって、公正性・妥当性を確保するため、マーベラスは野村證券株式会社、当社は大和証券キャピタル・マーケット株式会社をそれぞれ第三者算定機関に選定し合併比率の算定を依頼し、合併比率算定書を受領しました。なお、ライブウェアは第三者機関に合併比率の算定は依頼しておりません。 上記で受領した合併比率の分析結果を参考に、各当事会社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、当事会社3社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。 交付予定の株式数 普通株式：412,411株 ライブウェアが保有する自己株式20株については、本合併による株式の割当ては行いません。			
(3) 合併当事会社の概要(平成23年3月31日現在)			
	マーベラス (存続会社)	当社 (消滅会社)	ライブウェア (消滅会社)
(1)名称	株式会社マーベラスエンターテイメント	株式会社AQインタラクティブ	株式会社ライブウェア
(2)事業内容	音楽映像の企画・制作・発売、家庭用ゲームソフト及びオンラインゲームの企画・開発・発売、劇場演芸興行他	エンターテインメントコンテンツの企画・開発・販売	携帯電話向けコンテンツ企画・制作・運営

附属明細表  
有価証券明細表  
債券

銘柄	銘柄	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表 計上額(千 円)
有価証券	その他有価証券	NECエレクトロニクス(株) ユーロ円建転換社債	300,000	298,908
		(株)阪急百貨店 転換社債	200,000	199,650
		日本電気(株) 転換社債	250,000	250,125
		オリエントコーポレーション	200,000	200,000
		(株)荏原製作所 ユーロ円建転換社債	200,000	199,804
		アコム	100,000	98,440
		アメックス	100,000	100,122
		(株)平和堂 転換社債	134,000	133,330
		八ナ銀行	100,000	99,959
		国民銀行 普通社債	100,000	100,479
		(株)丸井グループ 転換社債	50,000	50,025
ザ・ウォルトディズニー・カンパニー ユーロ米 ドル建社債	100千米ドル	8,406		
	小計	1,734,000 100千米ドル	1,739,248	
投資有価証券	その他有価証券	日本軽金属	200,000	198,802
		日本郵船(株) ユーロ円建転換社債	100,000	99,708
		小計	300,000	298,510
計			2,034,000 100千米ドル	2,037,758

## 有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	134,901	36,152	9,658	161,395	43,348	28,404	118,046
構築物	658	-	658	-	-	94	-
車両運搬具	9,458	-	9,458	-	-	289	-
工具、器具及び備品	746,014	22,744	536	768,223	671,131	99,222	97,091
土地	39,110	-	39,110	-	-	-	-
有形固定資産計	930,142	58,897	59,420	929,618	714,480	128,010	215,137
無形固定資産							
電話加入権	494	-	36	458	-	-	458
ソフトウェア	380,978	169,512	-	550,490	447,360	193,237	103,130
ソフトウェア仮勘定	223,987	169,653	320,710	72,931	-	-	72,931
無形固定資産計	605,461	339,166	320,746	623,881	447,360	193,237	176,520
長期前払費用	377	458	-	835	762	534	73
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。  
ソフトウェア オンラインゲーム用ソフトウェア 136,054千円  
ソフトウェア仮勘定 オンラインゲーム用ソフトウェア 71,353千円

2. 当期減少額うちの主なものは次のとおりであります。  
ソフトウェア仮勘定 開発中止により原価へ振替 78,269千円

引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	844	-	-	600	244
賞与引当金	28,086	22,269	28,086	-	22,269
役員賞与引当金	-	5,000	-	-	5,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## a 資産の部

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	719
預金	
普通預金	5,842,325
定期預金	1,200,000
別段預金	2,500
小計	7,044,826
合計	7,045,545

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ディー・エヌ・エー	347,674
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	325,654
任天堂株式会社	239,425
株式会社ミクシィ	143,266
株式会社コナミデジタルエンタテインメント	138,308
その他	1,229,994
合計	2,424,323

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
522,645	10,661,449	8,759,771	2,424,323	78.3	50.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 商品及び製品

品名	金額(千円)
アミューズメント関連商品	801
ゲームソフト製品	584
合計	1,385

仕掛品

品名	金額(千円)
ゲームソフト	844,283
音楽CD、DVD、ブルーレイディスク	17,164
合計	861,448

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
印刷物	23,001
サンプルゲームソフト	893
合計	23,895

b 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社タカラトミーアーツ	82,755
任天堂株式会社	76,930
株式会社システナ	74,702
株式会社トーセ	73,500
株式会社ジャパン・スリープ	33,163
その他	243,648
合計	584,700

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほコーポレート銀行	442,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	332,000
株式会社三井住友銀行	276,000
合計	1,050,000

未払金

相手先	金額(千円)
株式会社ディー・エヌ・エー	142,740
株式会社博報堂	75,838
株式会社アサツー・ディ・ケイ	66,713
株式会社日立ソリューションズ	63,208
株式会社ソニーミュージックコミュニケーションズ	50,274
その他	637,148
合計	1,035,922

未払印税

相手先	金額(千円)
社団法人 日本音楽著作権協会	76,428
ONE-UP株式会社	75,540
東映アニメーション株式会社	70,152
株式会社日本アドシステムズ	68,298
協同組合 日本脚本家連盟	66,501
その他	574,673
合計	931,595

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.maql.co.jp">http://www.maql.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第14期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第14期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第15期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月9日関東財務局長に提出。

第15期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月9日関東財務局長に提出。

第15期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成23年10月7日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

株式会社マーベラスAQL  
取締役会 御中

### 有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北川 健二  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 河合 宏幸  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーベラスAQL（旧社名 株式会社マーベラスエンターテイメント）の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マーベラスAQL（旧社名 株式会社マーベラスエンターテイメント）及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成23年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マーベラスAQL（旧社名 株式会社マーベラスエンターテイメント）の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社マーベラスAQL（旧社名 株式会社マーベラスエンターテイメント）が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

株式会社マーベラスAQL  
取締役会 御中

### 有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北川 健二  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 河合 宏幸  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーベラスAQL（旧社名 株式会社マーベラスエンターテイメント）の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マーベラスAQL（旧社名 株式会社マーベラスエンターテイメント）の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成23年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社AQインタラクティブ  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北川 健二 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 河合 宏幸 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AQインタラクティブの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AQインタラクティブの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年4月28日開催の取締役会において、平成23年8月1日を合併期日として、連結子会社である株式会社アートゥーン、株式会社キャビア及び株式会社フィールプラスの3社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年5月10日開催の取締役会において、平成23年10月1日を合併期日として、株式会社マーベラスエンターテイメントを存続会社、会社及び株式会社ライブウェアを消滅会社として合併することを決議し、同日付で合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。